

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班				
事業名	障害者しごと支援事業（平成14年度～）			連絡先	078-362-3261				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		19,589千円	17,138千円	16,736千円	16,736千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	19,589千円	17,138千円	16,736千円	16,736千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(9,794千円)	(8,569千円)	(8,368千円)	(8,368千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(9,795千円)	(8,569千円)	(8,368千円)	(8,368千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
				4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円		
		職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円			
		賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円			
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
		24,109千円		21,477千円		21,189千円		21,228千円	
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	兵庫県の障害者平均月額工賃	目 標		16,500	17,000	18,000	19,000	19,000	
		実績（見込）		14,041	14,420	(17,500)	(19,000)		
		（単位当たりコスト）		(2千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率（見込）		85.1%	84.8%	(97.2%)	(100.0%)			
	インターネットによる授産商品の販売額	目 標		9,000	33,000	42,000	50,000	50,000	
		実績（見込）		23,620	22,597	(25,000)	(30,000)		
		（単位当たりコスト）		(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率（見込）		262.4%	68.5%	(59.5%)	(60.0%)				
評 価	<p>・兵庫県の工賃向上計画に基づく工賃向上を図るためには、企業や国等を訪問して県内事業所等の仕事の受注拡大等に取り組むとともに、県民が簡単に授産商品を直接購入できるようインターネットを活用した仕組み構築し、販売促進を支援することが必要である。</p> <p>・新たな仕事開拓、企業と連携した取組の拡大やインターネット販売の強化など効率的な事業実施ができるよう改善を図っており、総事業費の削減につとめている。</p> <p>・事業目的達成に向けて県内事業所の受注拡大やインターネットを活用した販売拡大やPR等、地道な取り組みを継続・拡大していく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班		ユニバーサル推進課障害者就労支援班								
事業名		障害者しごと支援事業（障害者就業・生活支援センター事業）（平成14年度～）		連絡先		078-362-3261								
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		50,100千円		50,100千円		50,100千円		50,100千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	50,100千円		50,100千円		50,100千円		50,100千円					
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(25,050千円)		(25,050千円)		(25,050千円)		(25,050千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(25,050千円)		(25,050千円)		(25,050千円)		(25,050千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			904千円		868千円		891千円		899千円					
	職員給与費	a	784千円		782千円		771千円		770千円					
	賞与引当金繰入額	b	55千円		55千円		55千円		55千円					
退職手当引当金繰入額	c	65千円		31千円		65千円		74千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		51,004千円		50,968千円		50,991千円		50,999千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	設置箇所数 （兵庫県障害福祉推進計画）	目 標		10		10		10		10		10		
		実績（見込）		10		10		10		10				
		（単位当たりコスト）		(5,100千円)		(5,097千円)		(5,099千円)		(5,100千円)				
		[うち事業拡大分]		-		-		-		-				
	達成率（見込）		100.0%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)					
	登録障害者数 （兵庫県障害福祉推進計画）	目 標		4,200		4,500		4,700		5,500		5,500		
		実績（見込）		4,689		5,295		5,500		5,500				
		（単位当たりコスト）		(11千円)		(10千円)		(9千円)		(9千円)				
		[うち事業拡大分]		-		-		-		-				
達成率（見込）		111.6%		117.7%		(117.0%)		(100.0%)						
評価	<p>・ 障害保健福祉圏域ごとに1ヶ所設置し、障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援のために必要な施設として運営されている。</p> <p>・ 28年度において、目標を大きく上回る実績となったため、第5期兵庫県障害福祉推進計画で29年度からの見込を見直した（3,800人→4,200人）が、引き続き実績は増加傾向である。</p> <p>・ 国単価を参考とした定額委託のため、適正なコスト水準となっており、引き続き効率的な事業実施を図る。</p>													
	3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班				
事業名	障害福祉事業所農業参入推進モデル事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3261				
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	11,824千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円				
		委託料	—	—	—	1,824千円				
		補助金・交付金	—	—	—	10,000千円				
		貸付金	—	—	—	0千円				
		その他需用費等	—	—	—	0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（1,644千円）				
		（県債）	—	—	—	（0千円）				
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）				
		（一般財源）	—	—	—	（10,180千円）				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	—	899千円				
	職員給与費 a	—	—	—	770千円					
	賞与引当金繰入額 b	—	—	—	55千円					
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	—	74千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—	—	—	12,723千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	新に農業に取り組む障害福祉事業所の数	目標	—	—	—	3	9	/		
		実績（見込）	—	—	—	(3)	【4年度】			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(4,241千円)				
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	障害福祉事業所で、新に農業に従事する障害者の人数	目標	—	—	—	15	/			
		実績（見込）	—	—	—	(15)				
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(848千円)				
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者にとって、農業活動に従事することは、身体面や精神面にプラスとなり、一般就労に向けた訓練にもつながる。 ・ 新に農業に取り組む障害福祉事業所を増やすことにより、障害者就労の場を農業活動の場にも拡大する。 ・ 障害者が、障害福祉事業所で農作業の基礎的な技術を身につけ、施設外就労の場として農業者のほ場等での就労につながるにより、障害者の工賃向上と農業者の労働力として期待できる 								
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班、いのち対策室精神障害福祉班				
事業名	ひきこもり対策総合支援事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3263				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度予算額 (9月補正)	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	10,000千円	23,169千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円				
		委託料	—	—	6,792千円	21,015千円				
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円				
		貸付金	—	—	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	—	3,208千円	2,154千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(3,800千円)	(9,500千円)				
		(県債)	—	—	(0千円)	(0千円)				
		(その他[])	—	—	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	—	—	(6,200千円)	(13,669千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			—	—	3,561千円	3,593千円				
	職員給与費	a	—	—	3,083千円	3,078千円				
	賞与引当金繰入額	b	—	—	218千円	219千円				
退職手当引当金繰入額	c	—	—	260千円	296千円					
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		—	—	13,561千円	26,762千円					
[うち事業拡大分]		—	—	[0千円]	[6,000千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
	ひきこもり電話相談件数	目 標	—	—	800	2,500	—			
		実績(見込)	—	—	(800)	(2,500)				
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	(17千円)	(11千円)				
		達成率(見込)	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
	市町居場所の設置数	目 標	—	—	10	20	41市町 令和4年度			
		実績(見込)	—	—	(4)	(20)				
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	(3,390千円)	(1,338千円)				
		達成率(見込)	—	—	(40.0%)	(100.0%)				
	評価	<p>・ひきこもり総合支援センターを設置することで、支援を必要とする当事者や家族へ、段階に応じた支援を提供することができる。</p> <p>・ひきこもり総合支援センターを核として、県内の様々な支援窓口との連携や居場所づくり等の情報提供を行うことができる。</p>								
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班			
事業名	障害者スポーツ推進プロジェクト（平成27年度～）			連絡先	078-362-3237			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		40,050千円	39,903千円	40,935千円	56,521千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	37,050千円	36,903千円	37,935千円	53,521千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(10,518千円)	(11,754千円)	(11,617千円)	(0千円)	
		（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）		(0千円)	(11,756千円)	(11,617千円)	(0千円)	
		（一般財源）		(29,532千円)	(16,393千円)	(17,701千円)	(56,521千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円		
	職員給与費 a		3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円		
	賞与引当金繰入額 b		273千円	274千円	273千円	274千円		
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		44,570千円	44,242千円	45,388千円	61,013千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[5,396千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	全県域の障害者スポーツ大会参加選手の増加		目 標	12,600	27,000	28,000	29,000	30,000
			実績（見込）	26,882	39,932	(40,000)	(40,000)	【R3年度】
			（単位当たりコスト）	(2千円)	(1千円)	(1千円)	(2千円)	/
			[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]	
			達成率（見込）	213.3%	147.9%	(142.9%)	(137.9%)	
			目 標	-	-	-	-	-
			実績（見込）	-	-	-	-	-
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-		
評 価	<p>・東京2020パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催に向け、県内障害者スポーツアスリートの発掘や育成・強化、障害者スポーツに関する啓発、環境整備等を推進している。</p> <p>・指標の「全県域の障害者スポーツ大会参加選手の増加」は、障害者スポーツ推進プロジェクトを発足した平成27年度から実績値が目標を上回り、差が大きくなっていることから、平成30年度から目標値を上方修正した。</p> <p>・ワールドマスターズを契機とした障害者スポーツの裾野拡大への取り組みがさらに必要であり、令和元年度は記念大会を開催し、さらに2年度は種目を増やすなど事業を拡大している。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班			
事業名	障害者芸術「する・みる・ささえる」応援プロジェクト（令和2年度～）			連絡先	078-362-4090			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		—	—	—	7,024 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円		
		委託料	—	—	—	1,583 千円		
		補助金・交付金	—	—	—	96 千円		
		貸付金	—	—	—	0 千円		
		その他需用費等	—	—	—	5,345 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(3,512千円)		
		（県債）	—	—	—	(0千円)		
		（その他[]）	—	—	—	(0千円)		
		（一般財源）	—	—	—	(3,512千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—
				—		—		0.5人
				—		—		4,492 千円
		職員給与費 a	—	—	—	3,848 千円		
	賞与引当金繰入額 b	—	—	—	274 千円			
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	—	370 千円			
総コスト（①+②）		従事人員		従事人員		従事人員	0.5人	
			—		—		11,516 千円	
[うち事業拡大分]			—		—		[0千円]	
事業目的の達成度を 示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	展示会来場者数	目 標	—	—	—	8,280	/	
		実績（見込）	—	—	—	8,280		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	(1 千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	評 価	<p>・国の障害者芸術活動推進法の施行など、全国的に障害者芸術に関する機運が高まるなか、本県が実施する障害者芸術・文化祭とともに県内の障害者芸術をさらに振興していくため、必要かつ有効な事業である。</p> <p>・「する・みる・ささえる」の観点から、障害者の作品等の発表機会の確保、障害者が文化芸術を鑑賞する機会の拡大、障害者による文化芸術活動の推進に寄与する人材育成など、多面的な支援を体系立てて実施し、必要最小限のコストで効率的な事業実施に努めている。</p> <p>・事業目的達成に向けて、関係機関等との連携・周知を図りながら、「する・みる・ささえる」の観点から地道な取り組みを継続・拡大していく。</p>						
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	生活支援課生活保護・自立支援班				
事業名	生活困窮者自立支援法等関連事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3183				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	52,263千円	55,461千円	61,499千円	74,601千円			
	経費内訳	報酬・賃金	10,340千円	10,800千円	10,800千円	14,138千円		
		委託料	33,891千円	35,935千円	42,070千円	52,116千円		
		補助金・交付金	2,600千円	3,500千円	3,000千円	3,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	5,432千円	5,226千円	5,629千円	5,347千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(34,177千円)	(35,747千円)	(39,608千円)	(50,617千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ふるさとひょうご寄附金]）	(2,600千円)	(3,500千円)	(3,000千円)	(3,000千円)		
		（一般財源）	(15,486千円)	(16,214千円)	(18,891千円)	(20,984千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円		
		職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円		
		賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円		
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		56,783千円	59,800千円	65,952千円	79,093千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[4,532千円]	[10,696千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率（R2～:活力あるふるさと兵庫実現プログラム～R1:地域創生戦略に係るアクションプラン）	目標		94.5%	94.9%	95.3%	95.7%	96.1%
		実績（見込）		94.1%	94.4%	(95.3%)	(95.7%)	【R3】
		（単位当たりコスト）		(603千円)	(633千円)	(692千円)	(826千円)	/
		[うち事業拡大分]		—	—	[48千円]	[112千円]	
	達成率（見込）		99.6%	99.5%	(100.0%)	(100.0%)		
	福祉事務所における新たな生活困窮者自立支援事業の実施（福祉事務所数）	目標		34	35	35	35	35
		実績（見込）		29	33	(34)	(35)	【R2】
		（単位当たりコスト）		(1,958千円)	(1,812千円)	(1,940千円)	(2,260千円)	/
		[うち事業拡大分]		—	—	—	[3千円]	
達成率（見込）		85.3%	94.3%	(97.1%)	(100.0%)			
評価	<p>・近年、生活保護受給者数は減少傾向にあるものの、経済・生活問題を抱えている単身世帯の増加や高齢化の進展、ひとり親世帯の増加、地域社会との関係性の希薄化により、生活保護に至らないものの、生活困窮に陥りやすい脆弱性を抱えた世帯の存在が指摘されている。</p> <p>・そのため、貧困の連鎖を断ち切るため、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもを対象に、子どもの学習支援事業を実施しているほか、就労による収入の増加を支援している。R2年度からは、子ども食堂応援プロジェクトにおいて補助対象の拡大、自立相談支援事業において引きこもり者へのアウトリーチ支援員の配置、暮らし再建サポート事業において、就労準備支援事業の対象者を生活保護受給者にも拡大する等、事業を拡充したところである。</p> <p>・これらの事業につき、委託実施が可能な事業については、ノウハウを有するNPO等に委託することにより、費用を抑えるとともに専門性を活用し効率的に実施しており、今後とも、社会情勢の変化を踏まえ、生活困窮者に対する生活保護に至る前段階における自立支援策の強化、被保護者に対する経済的自立を助長するための支援の実施は着実に推進していく必要がある。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班			
事業名	障害児等職業体験事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-4090			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		6,800千円	6,770千円	6,770千円	6,770千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	6,800千円	6,770千円	6,770千円	6,770千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,400千円)	(3,385千円)	(3,385千円)	(3,385千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(3,400千円)	(3,385千円)	(3,385千円)	(3,385千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			904千円	868千円	891千円	899千円		
	職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円			
	賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c	65千円	31千円	65千円	74千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		7,704千円	7,638千円	7,661千円	7,669千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	障害児等の参加者数		目 標	300	300	300	300	300
			実績（見込）	167	174	(186)	(300)	
			（単位当たりコスト）	(46千円)	(44千円)	(41千円)	(26千円)	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	55.7%	58.0%	(62.0%)	(100.0%)	
			目 標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	—
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・職業型社会体験施設「キッズニア甲子園」を借り上げ、障害児等に職業体験の機会を提供し、参加者数は年々増加傾向にある。 ・事業の必要性・有効性については、障害児等に、働くことの大切さを学び未来の夢を育む機会を提供し、職業体験を通じた社会参加の促進を図るために必要である。また、障害児及びその保護者等の交流促進やボランティア活動の振興にも寄与する。 ・事業コストに対する評価、見直し状況については、県と共催するキッズニアの福祉貢献事業として位置付け、費用面での配慮等、特別措置により事業の充実を図る。 ・今後も公益財団法人手をつなぐ育成会と連携し、参加者数300名の目標達成に向け取り組んでいく。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	医務課企画調整班			
事業名	小児救急医療相談体制の整備（平成15年度～）			連絡先	078-362-4351			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		55,363千円	73,361千円	99,188千円	98,108千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	25,799千円	42,518千円	65,608千円	64,478千円		
		補助金・交付金	29,564千円	30,843千円	33,580千円	33,630千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）		(55,363千円)	(73,361千円)	(99,188千円)	(98,108千円)	
		（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			904千円	868千円	891千円	899千円		
	職員給与費	a	784千円	782千円	771千円	770千円		
	賞与引当金繰入額	b	55千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額	c	65千円	31千円	65千円	74千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		56,267千円	74,229千円	100,079千円	99,007千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	年間電話件数	目 標	75,000	75,000	87,000	88,000	88,000	
		実績（見込）	77,144	86,559	(88,000)	(88,000)		
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	102.9%	115.4%	(101.1%)	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施により、受診の必要のない患者にアドバイスを行うことにより、コンビニ受診を抑制する。 ・本事業は、小児救急患者の家族の不安の解消に繋がっている。 ・相談件数の増加傾向及び相談時間延長の要望を受けて、平成30年度から夜間帯（24時～翌朝8時）の相談時間を延長している。 						
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	医務課企画調整班		
事業名	小児科救急対応輪番制運営費補助（平成11年度～）			連絡先	078-362-4351		
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		73,795千円	100,521千円	105,016千円	104,570千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	73,795千円	100,521千円	105,016千円	104,570千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(73,795千円)	(100,521千円)	(105,016千円)	(104,570千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			904千円	868千円	891千円	899千円	
	職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c	65千円	31千円	65千円	74千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		74,699千円	101,389千円	105,907千円	105,469千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない2次小児救急圏域数	目標	9	9	9	9	9
		実績（見込）	8	9	(9)	(9)	
		（単位当たりコスト）	(9,337千円)	(11,265千円)	(11,767千円)	(11,719千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	88.9%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—
達成率（見込）		—	—	—	—	—	
評価	<p>・本事業は、小児科救急に対応する輪番制病院の運営に要する経費を補助することにより、地域の実情に応じた小児科救急医療体制を整備し、救急医療の充実を図るものであり、2次小児救急医療体制を維持するにあたり必要なものである。</p> <p>・旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。</p> <p>・平成30年度に、県内全ての2次小児救急医療圏域において小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない医療体制が確立されており、本補助事業の実施により今後も2次小児救急における医療体制を維持していく。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		子育て安心社会		所管課班		医務課企画調整班								
事業名		周産期医療協力病院支援事業（平成26年度～）		連絡先		078-362-4351								
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		6,000千円		6,000千円		6,000千円		4,000千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	6,000千円		6,000千円		6,000千円		4,000千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[医療介護推進基金]）	(6,000千円)		(6,000千円)		(6,000千円)		(4,000千円)					
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			904千円		868千円		891千円		899千円					
	職員給与費	a	784千円		782千円		771千円		770千円					
	賞与引当金繰入額	b	55千円		55千円		55千円		55千円					
退職手当引当金繰入額	c	65千円		31千円		65千円		74千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		6,904千円		6,868千円		6,891千円		4,899千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	周産期医療協力病院数		目 標		17		20		20		20		20	
			実績（見込）		17		19		(19)		(20)			
			（単位当たりコスト）		(406千円)		(361千円)		(363千円)		(245千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		100.0%		95.0%		(95.0%)		(100.0%)					
			目 標		-		-		-		-		-	
			実績（見込）		-		-		-		-			
			（単位当たりコスト）		-		-		-		-			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		-		-		-		-						
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期における2次的医療を確保するために、地域周産期母子医療センターと協力して、ハイリスク妊婦又はハイリスク新生児の診療を行う周産期医療協力病院を支援することが必要である。 ・協力病院の運営費の一部を補助することによりインセンティブを設け、協力病院の量的確保につながっている。 ・令和元年度については、産科医が不足する中、強力病院数が伸び悩んでいるが、医師確保計画を策定し、産科医の確保に取り組んでいく。 ・また、補助期間は3年を限度としており、事業コストとしては適正である。 													
	3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	健康増進課保健・栄養指導班				
事業名	特定不妊治療費助成事業（平成16年度～）			連絡先	078-362-3250				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		485,213千円	430,014千円	418,666千円	412,262千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	485,213千円	430,014千円	418,666千円	412,262千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(233,558千円)	(206,997千円)	(201,708千円)	(198,631千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(251,655千円)	(223,017千円)	(216,958千円)	(213,631千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
				4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円		
		職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円			
		賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円			
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			489,733千円	434,353千円	423,119千円	416,754千円			
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		助成件数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	3,000	2,700	2,700	2,500	/	
	実績（見込）	2,780	2,507	(2,436)	(2,500)				
	（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(176千円)	(173千円)	(174千円)	(167千円)				
	達成率（見込）	92.7%	92.9%	(90.2%)	(100.0%)				
	指標名	目 標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	-			
	評価	10組に1組の夫婦が不妊に悩んでいるといわれている中、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、次世代育成支援の一環として必要である。 出産適齢期人口は減少が見込まれるが、助成件数の向上に向け、引き続き本事業の周知や申請の簡素化等について取組を推進する。							
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	健康増進課保健・栄養指導班		
事業名	不育症治療支援事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3249		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		859千円	644千円	7,500千円	7,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	609千円	394千円	7,500千円	7,500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	250千円	250千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(125千円)	(125千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(734千円)	(519千円)	(7,500千円)	(7,500千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			904千円	868千円	891千円	899千円	
	職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c	65千円	31千円	65千円	74千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		1,763千円	1,512千円	8,391千円	8,399千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	実施市町数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	29 市町	32 市町	35 市町	38 市町	41市町
		実績（見込）	29 市町	33 市町	35 市町	38 市町	【R3年度】
		（単位当たりコスト）	(61千円)	(46千円)	(240千円)	(221千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率（見込）	100.0%	103.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	目 標	-	-	-	-	-	
	実施市町数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率（見込）		-	-	-	-		
目 標		-	-	-	-	-	
実績（見込）	-	-	-	-	-		
（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	/	
[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	-	-	-	-			
目 標	-	-	-	-	-		
実績（見込）	-	-	-	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・不育症の治療による出産率は7割と高い一方で、不育症の認知度は低く、受診や治療に十分つながっていないことから、啓発が必要である。不育症の医療費は保険適用外のものもあるため、医療費助成による経済的負担の軽減が必要である。 ・指標である実施市町数は、順調に伸び目標を達成している。助成件数は対象者の状況によりわずかに増減している（H29：41件→H30：38件→R元：92件（見込））ものの、啓発等の効果が現れている。 ・引き続き未実施市町への働きかけを行い、事業の推進を図る。 						
	3年目の見直し	-					

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	国保医療課医療福祉班				
事業名	母子家庭等医療費給付事業（昭和54年度～）			連絡先	078-362-3208				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	432,945千円	389,670千円	432,365千円	400,054千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	432,945千円	389,670千円	432,365千円	400,054千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(432,945千円)	(389,670千円)	(432,365千円)	(400,054千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円			
		職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円			
		賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円			
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		437,465千円	394,009千円	436,818千円	404,546千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	事業実施市町数	目標	41	41	41	41	41		
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(10,670千円)	(9,610千円)	(10,654千円)	(9,867千円)			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		目標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-	-		
	評価	医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。							
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	乳幼児等医療費助成事業（昭和48年度～）				連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	3,315,870千円		3,314,991千円		3,082,434千円		3,087,383千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	3,315,870千円		3,314,991千円		3,082,434千円		3,087,383千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(3,315,870千円)		(3,314,991千円)		(3,082,434千円)		(3,087,383千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円
		職員給与費 a	3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円
		賞与引当金繰入額 b	273千円		274千円		273千円		274千円
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		3,320,390千円		3,319,330千円		3,086,887千円		3,091,875千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	事業実施市町数	目標	41	41	41	41	41		
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(80,985千円)	(80,959千円)	(75,290千円)	(75,412千円)			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		目標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-	-		
	評価	医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。							
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	こども医療費助成事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	1,002,198千円	1,028,980千円	967,768千円	940,424千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	1,002,198千円	1,028,980千円	967,768千円	940,424千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[勤労者福祉基金]）	(1,002,198千円)	(1,028,980千円)	(967,768千円)	(940,424千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円		
		職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円		
		賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円		
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		1,006,718千円	1,033,319千円	972,221千円	944,916千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	事業実施市町数	目標	41	41	41	41	41	
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(24,554千円)	(25,203千円)	(23,713千円)	(23,047千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	-	
	評価	医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。						
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	放課後児童クラブの充実支援（平成19年度～）			連絡先	078-362-4183			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	2,214,552千円	2,172,339千円	3,365,829千円	3,839,901千円			
	経費内訳	報酬・賃金	3,240千円	3,744千円	3,947千円	4,232千円		
		委託料	10,260千円	10,260千円	11,021千円	7,648千円		
		補助金・交付金	2,199,721千円	2,158,054千円	3,350,627千円	3,827,542千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,331千円	281千円	234千円	479千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(7,478千円)	(7,339千円)	(7,601千円)	(6,179千円)		
		（県債）	(234,000千円)	(152,400千円)	(179,100千円)	(271,700千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(1,973,074千円)	(2,012,600千円)	(3,179,128千円)	(3,562,022千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			9,037千円	8,677千円	8,904千円	8,983千円		
		職員給与費 a	7,841千円	7,816千円	7,708千円	7,695千円		
		賞与引当金繰入額 b	545千円	548千円	545千円	548千円		
退職手当引当金繰入額 c		651千円	313千円	651千円	740千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		2,223,589千円	2,181,016千円	3,374,733千円	3,848,884千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[15千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		放課後児童クラブ開設数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	1,275	1,350	1,425	1,500	1,500
		実績（見込）	1,278	1,351	(1,427)	(1,482)	【2年度】	
		（単位当たりコスト）	(1,740千円)	(1,614千円)	(2,365千円)	(2,597千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	100.2%	100.1%	(100.1%)	(98.8%)		
	利用児童数 （地域創生戦略アクション・プランKPI） （ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	46,220	49,318	51,192	59,341	64,209	
		実績（見込）	47,621	50,433	(53,685)	(57,136)	【6年度】	
		（単位当たりコスト）	(47千円)	(43千円)	(63千円)	(67千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	103.0%	102.3%	(104.9%)	(96.3%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化や核家族化の進行・就労形態の多様化に伴い、児童の安全な居場所を確保し、健やかな育成を図る児童クラブの必要性が高まっている。 ・ 開設箇所数及び利用児童数についても年々増加傾向にあり、平成29、30年度において、目標を上回る実績となっており事業の進捗状況は良好である。 ・ 引き続き「小1の壁」の解消に向け、実施主体である市町と連携し、放課後児童クラブの推進に取り組む。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-4183			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	447,072千円	451,086千円	549,540千円	573,960千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	447,072千円	451,086千円	549,540千円	573,960千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[法人県民税超過課税]）	(447,072千円)	(451,086千円)	(549,540千円)	(573,960千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			9,037千円	8,677千円	8,904千円	8,983千円		
		職員給与費 a	7,841千円	7,816千円	7,708千円	7,695千円		
		賞与引当金繰入額 b	545千円	548千円	545千円	548千円		
退職手当引当金繰入額 c		651千円	313千円	651千円	740千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		456,109千円	459,763千円	558,444千円	582,943千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	実施市町数（民間保育所のない1町を除く）	目標	40	40	40	40	40	
		実績（見込）	40	40	(40)	(40)	【3年度】	
		（単位当たりコスト）	(11,403千円)	(11,494千円)	(13,961千円)	(14,574千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	実施箇所（民間保育所）数	目標	648	667	684	721	—	
		実績（見込）	495	505	(520)	(721)		
		（単位当たりコスト）	(921千円)	(910千円)	(1,074千円)	(809千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	76.4%	75.7%	(76.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅の0～2歳児及びその親は地域で孤立しやすいことから、身近な保育所で、親子での保育体験や、親を対象とした教室を開催するなど、気軽に集い相談できる場を充実させ、子育て中の親が抱える悩みや不安を解消する支援を行う必要がある。 ・身近な保育所で実施することにより、在宅の親子が参加しやすい環境が整うことで、より幅広い対象に対して子育て支援を実施できる。 ・実施箇所数の増に伴う作業が増える一方、事務の効率化に取り組み1箇所あたりの人件費の抑制を図ることで総コストの抑制に努めている。 ・県内全市町（民間保育所のない市町を除く）で実施目標を達成しており、引き続きこれを維持する。 ・民間保育所全園での実施については、未実施園、新規開設園に対して事業実施に向けた働きかけを継続する。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	病児・病後児保育事業の充実（平成19年度～）			連絡先	078-362-4183			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	188,647千円	218,849千円	394,245千円	479,046千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	188,647千円	218,849千円	394,245千円	479,046千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(324千円)	(38,000千円)	(30,400千円)		
		（その他〔法人県民税超過課税〕）	(5,100千円)	(0千円)	(13,500千円)	(18,420千円)		
		（一般財源）	(183,547千円)	(218,525千円)	(342,745千円)	(430,226千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			9,037千円	8,677千円	8,904千円	8,983千円		
		職員給与費 a	7,841千円	7,816千円	7,708千円	7,695千円		
		賞与引当金繰入額 b	545千円	548千円	545千円	548千円		
退職手当引当金繰入額 c		651千円	313千円	651千円	740千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		197,684千円	227,526千円	403,149千円	488,029千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[4,920千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	設置箇所数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	80	92	121	141	141 令和2年度	
		実績（見込）	65	85	(108)	(114)		
		（単位当たりコスト）	(3,041千円)	(2,677千円)	(3,733千円)	(4,281千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[43千円]		
	達成率（見込）	81.3%	92.4%	(89.3%)	(80.9%)			
	病児・病後児保育提供回数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	51,564	52,500	61,120	63,360	63,360 令和2年度	
		実績（見込）	55,528	60,440	(69,920)	(59,411)		
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(4千円)	(6千円)	(8千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	107.7%	115.1%	(114.4%)	(93.8%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・病気が完治するまで保育所等に登園できないため、仕事と育児の両立には病児・病後児保育の体制整備が重要であり、事業未実施の市町を中心に、積極的に事業実施を推進していく必要がある。 ・設置箇所数、提供回数ともに年々増加傾向にあり、平成29・30年度においては施設数では目標に達していないものの提供回数は目標を上回る実績となっており、事業の進捗状況は良好である。 ・市町は子育て家庭のニーズを踏まえた子ども・子育て支援事業計画に基づき事業を実施しており、今後も施設数が増える見込みである。実施主体である市町と連携し、病児保育士の処遇改善にも取り組みながら今後も病児・病後児保育を推進する。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども育成班		
事業名	認定こども園整備等促進事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3215		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		33,063千円	16,361千円	85,650千円	85,650千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	33,063千円	16,361千円	85,650千円	85,650千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,396千円)	(2,790千円)	(5,600千円)	(5,600千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[法人県民税超過課税]）	(30,667千円)	(13,571千円)	(80,050千円)	(80,050千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,711千円	2,603千円	2,671千円	2,695千円	
	職員給与費 a	2,352千円	2,345千円	2,312千円	2,309千円		
	賞与引当金繰入額 b	164千円	164千円	164千円	164千円		
退職手当引当金繰入額 c	195千円	94千円	195千円	222千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人		
		35,774千円	18,964千円	88,321千円	88,345千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	認定こども園の認可・認定数(補助対象外含む累計)	目 標	445	490	520	545	620
		実績（見込）	463	509	(520)	(545)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(77千円)	(37千円)	(170千円)	(162千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	104.0%	103.9%	(100.0%)	(100.0%)		
	待機児童数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目 標	1,137	1,325	663	0	0
		実績（見込）	1,988	1,569	(663)	(0)	【R2年度】
		(単位当たりコスト)	(18千円)	(12千円)	—	—	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）	174.8%	118.4%	—	—			
評 価	<p>・幼稚園・保育所における本事業の活用により、認定こども園の認定数が着実に増加（平成31年4月1日現在：全国第2位）しており、教育・保育の充実や、待機児童解消に向けた取組として大いに寄与している。</p> <p>・認定こども園移行を検討している幼稚園・保育所に対する積極的な周知により、本事業の活用を促し、移行に当たってのインセンティブとなっているとともに、認定こども園移行を補助の条件としていることから、認定こども園の増加に直結する必要かつ有効な事業となっている。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども育成班		
事業名	保育士キャリアアップ研修事業（平成29年度～）			連絡先	078-362-3215		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		13,908千円	7,836千円	7,865千円	7,903千円	
	経費内訳	報酬・賃金	484千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	13,424千円	7,836千円	7,865千円	7,903千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,278千円)	(3,918千円)	(3,932千円)	(3,951千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(9,630千円)	(3,918千円)	(3,933千円)	(3,952千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.6人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			5,423千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円	
	職員給与費 a	4,705千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円		
	賞与引当金繰入額 b	327千円	110千円	109千円	110千円		
退職手当引当金繰入額 c	391千円	63千円	130千円	148千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.6人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		19,331千円	9,572千円	9,646千円	9,700千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	保育士・保育教諭等数 (地域創生戦略アクション・プランKPI)	目 標	15,552	18,243	19,648	20,296	—
		実績（見込）	17,130	(国未発表)	(19,648)	(20,296)	—
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(1千円)	—	(0千円)	(0千円)	/
		達成率（見込）	110.1%	—	(100.0%)	(100.0%)	
	—	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	評 価	<p>・保育サービスが拡大し、保育士の確保に困難も生じる中、保育士の処遇改善を進めるとともに、技能を有する保育士の育成・定着を進め、保育の質を維持するため、引き続き実施が必要である。</p> <p>・処遇改善の対象者全員が研修を受講することができるよう、市町や関係団体と連携することで、効率的な研修機会の提供を図っている（H30年度からは、市町との役割分担により実施）。</p>					
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	延長保育充実支援事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-4183			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		—	0千円	10,950千円	8,030千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円			
		委託料	—	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	0千円	10,950千円	8,030千円			
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	(0千円)	(10,950千円)	(8,030千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
				—	868千円	891千円	899千円		
		職員給与費 a	—	782千円	771千円	770千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	31千円	65千円	74千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			—	868千円	11,841千円	8,929千円			
	[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		延長保育事業の実施市町数(国庫補助事業及び本事業)	目 標	—	41	41	41	41	
		実績(見込)	—	38	(41)	(41)			
		(単位当たりコスト)	—	(23千円)	(289千円)	(218千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	92.7%	100.0%	100.0%			
	—	目 標	—	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
	達成率(見込)	—	—	—	—	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応していくため、延長保育を促進していく必要がある。 ・国庫補助要件を緩和した県独自の延長保育充実支援事業(本事業)及び国庫補助事業を利用し、全市町において延長保育が実施されるよう、引き続き市町と連携していく。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	ひょうご保育料軽減事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-4186			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	382,195千円	487,220千円	469,240千円	379,080千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	382,195千円	487,220千円	469,240千円	379,080千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔法人県民税超過課税〕）	(195,540千円)	(245,520千円)	(204,348千円)	(133,200千円)		
		（一般財源）	(186,655千円)	(241,700千円)	(264,892千円)	(245,880千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人		
			5,423千円	5,207千円	5,343千円	5,390千円		
		職員給与費 a	4,705千円	4,690千円	4,625千円	4,617千円		
		賞与引当金繰入額 b	327千円	329千円	327千円	329千円		
退職手当引当金繰入額 c		391千円	188千円	391千円	444千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人			
		387,618千円	492,427千円	474,583千円	384,470千円			
	[うち事業拡大分]	[50,706千円]	[116,736千円]	[135,666千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
			実績（見込）	41	41	(41)		(41)
	実施市町数	目標	41	41	41	41	41	
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)		
		（単位当たりコスト）	(9,454千円)	(12,010千円)	(11,575千円)	(9,377千円)		
		[うち事業拡大分]	[1,237千円]	[2,847千円]	[3,309千円]	-		
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		出生数（ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	44,000	44,000	44,000	36,000	36,000
			実績（見込）	42,198	40,303	(38,658)	(36,000)	
		（単位当たりコスト）	(9千円)	(12千円)	(12千円)	(11千円)		
[うち事業拡大分]	[1千円]	[3千円]	[4千円]	-				
達成率（見込）	95.9%	91.6%	(87.9%)	(100.0%)				
評価	<p>・少子化が進む中、子育て世帯では、子どもの保育料が家計に対して大きな負担となることから、安心して子育てできる環境をつくるために、保育料を助成する必要がある。</p> <p>・保護者からの申請については、通っている保育所や幼稚園を申請窓口とする等、園や市町の担当部局を関与させることで、効率化を図っている。</p> <p>・子育て世帯への支援を強化するため、平成20年度に第3子以降の補助を創設し、平成28年度から第2子以降に補助対象を拡大し、令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化と合わせ、第1子も保育料軽減の対象とすることで、さらに子育て環境の整備を推進している。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども育成班			
事業名	企業主導型保育事業促進事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-3199			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		—	—	83,003 千円	82,912 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	2,389 千円	2,456 千円		
		委託料	—	—	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	—	—	80,000 千円	80,000 千円		
		貸付金	—	—	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	—	—	618 千円	456 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)		
		（その他[法人県民税超過課税]）	—	—	(83,003千円)	(82,912千円)		
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	891 千円	899 千円		
	職員給与費	a	—	—	771 千円	770 千円		
	賞与引当金繰入額	b	—	—	55 千円	55 千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	—	65 千円	74 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—	—	83,894 千円	83,811 千円			
[うち事業拡大分]		—	—	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	当該事業による地域枠の設定数	目 標	—	—	1,000	2,000	2,000	
		実績（見込）	—	—	(0)	(2,000)	【R2年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	(42 千円)		
		達成率（見込）	—	—	(0.0%)	(100.0%)		
	待機児童数（活力あるふさと兵庫実現プログラム）	目 標	1,137	1,325	663	0	0	
		実績（見込）	1,988	1,569	(663)	(0)	【R2年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	174.8%	118.4%	—	—		
	評 価	<p>・保育需要の高まりを受けて増加している待機児童の解消に向け、従来の保育所等の整備及び定員拡大を図る事業に加え、待機児童の受け皿となり得る企業主導型保育事業を促進するため、事業実施が必要である。</p> <p>・県：市町：事業者＝2：2：1の負担割合に基づき、各主体に応分の負担を求めていることから、事業コストのバランスも適正である。</p>						
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	児童課家庭福祉班				
事業名	ひとり親自立支援プログラム策定事業				連絡先	078-362-3201				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		-		-		7,946千円		8,308千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		6,528千円		6,833千円	
		委託料	-		-		0千円		0千円	
		補助金・交付金	-		-		0千円		0千円	
		貸付金	-		-		0千円		0千円	
		その他需用費等	-		-		1,418千円		1,475千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-		-		(7,946千円)		(8,308千円)	
		(県債)	-		-		(0千円)		(0千円)	
		(その他[])	-		-		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	-		-		(0千円)		(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			-		-		891千円		899千円	
	職員給与費 a		-		-		771千円		770千円	
	賞与引当金繰入額 b		-		-		55千円		55千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		65千円		74千円		
総コスト (①+②)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		-		-		8,837千円		9,207千円		
[うち事業拡大分]		-		-		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を 示す指標	指標名		区 分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【2021年度】	
	ひとり親自立支援プログラム策定人数		目 標		-	-	420	420	1,102	
			実績(見込)		-	-	(50)	(420)		
			(単位当たりコスト)		-	-	(177千円)	(22千円)		
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率(見込)		-	-	(11.9%)	(100.0%)				
	ひとり親の自立に向けた相談件数		目 標		-	-	1,000	1,000	-	
			実績(見込)		-	-	(800)	(1,000)		
			(単位当たりコスト)		-	-	(11千円)	(9千円)		
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)		-	-	(80.0%)	(100.0%)					
評 価	<p>・ひとり親自立支援プログラム策定事業により、各家庭のそれぞれの状況やニーズに応じた自立へのプログラムを策定し継続的な自立を支えることができる。</p> <p>・事業スタート年度であった令和元年度は、プログラム策定員の雇用体制等が脆弱であったため、策定件数が伸び悩んだ。令和2年度からは会計年度任用職員として雇用することとし、スキルの向上を含め事業の充実を図る。</p>									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班				
事業名	重症心身障害児通所支援・居宅訪問型児童発達支援事業所整備促進事業(令和元年度～)				連絡先	078-362-3194				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	28,350千円	29,885千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円				
		委託料	—	—	0千円	0千円				
		補助金・交付金	—	—	28,350千円	29,885千円				
		貸付金	—	—	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(0千円)	(0千円)				
		(県債)	—	—	(0千円)	(0千円)				
		(その他[])	—	—	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	—	—	(28,350千円)	(29,885千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円		0千円		891千円		899千円	
	職員給与費 a		—	—	771千円	770千円				
	賞与引当金繰入額 b		—	—	55千円	55千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	65千円	74千円					
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		—		—		29,241千円		30,784千円		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を指す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	重症心身障害児通所支援事業所設置市町数(政令・中核市除く)		目 標	—	—	13	14	27		
			実績(見込)	—	—	(0)	(14)	【2020】		
			(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,199千円)	/		
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率(見込)	—	—	(0.0%)	(100.0%)			
	居宅訪問型児童発達支援事業所設置市町数(政令・中核市除く)		目 標	—	—	17	17	34		
			実績(見込)	—	—	(0)	(17)	【2020】		
			(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,811千円)	/		
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	—	(0.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・第5期障害福祉推進計画において、重症心身障害児を対象とする障害児通所支援事業所の全市町設置を目標としているものの、事業者の参入が進まないことから、市町とともに事業所開設後の必要経費の一部を補助し、目標達成に向けた取組を促進する。</p> <p>・令和2年度以降も引き続き、負担を求める市町や参入事業者丁寧に説明を行うとともに、当該事業の実施を広く後方する。</p>									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	疾病対策課感染症班				
事業名	妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体検査（令和2年度～）				連絡先	078-362-3264				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	31,692千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円				
		委託料	—	—	—	31,692千円				
		補助金・交付金	—	—	—	0千円				
		貸付金	—	—	—	0千円				
		その他需用費等	—	—	—	0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(15,846千円)				
		（県債）	—	—	—	(0千円)				
		（その他[]）	—	—	—	(0千円)				
		（一般財源）	—	—	—	(15,846千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人
			—	—	—	1,797千円				
	職員給与費 a		—	—	—	1,539千円				
	賞与引当金繰入額 b		—	—	—	110千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	148千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	
		—	—	—	33,489千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	県内先天性風しん症候群発生数		目 標	—	—	—	0	先天性風しん症候群発生数0を維持		
			実績（見込）	—	—	—	(0)			
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	—		目 標	—	—	—	—	—		
			実績（見込）	—	—	—	—			
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	—	—			
	評 価	<p>妊娠中の女性が風しんウイルスに感染すると、心疾患、白内障、聴力障害などの先天性風しん症候群の子どもが生まれてくる可能性が高くなる。先天性風しん症候群を予防するため、妊娠を希望する女性等が風しんウイルスに感染しないように、風しん抗体の有無を確認し免疫が不十分な者の風しんワクチン接種に繋げるため、風しん抗体検査が必要である。</p> <p>事業費は、国委託単価を基準としており、適正なコスト水準となっている。</p>								
3年目の見直し		—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども育成班				
事業名	保育士等キャリアパス総合促進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3215				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	9,037 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円				
		委託料	—	—	—	680 千円				
		補助金・交付金	—	—	—	7,849 千円				
		貸付金	—	—	—	0 千円				
		その他需用費等	—	—	—	508 千円				
	（財源内訳）	(国庫支出金)	—	—	—	(0千円)				
		(県債)	—	—	—	(0千円)				
		(その他[])	—	—	—	(0千円)				
		(一般財源)	—	—	—	(9,037千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人
			—	—	—	1,797 千円				
	職員給与費 a		—	—	—	1,539 千円				
	賞与引当金繰入額 b		—	—	—	110 千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	148 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	
		—	—	—	10,834 千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうご乳幼児教育・保育マイスター認証人数		目 標	—	—	—	40	800		
			実績（見込）	—	—	—	(40)	【R6年度】		
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(271 千円)	/		
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	対象施設における「加配保育士等の研修参加支援事業」実施率		目 標	—	—	—	100%	100%		
			実績（見込）	—	—	—	(100%)	/		
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	評 価	<p>・近年の保育需要の増加に伴い、保育の質の確保はより重要な課題となっているため、保育士等の研修受講を促進し、保育士等の資質向上に努める必要がある。</p> <p>・保育士・保育教諭については、資格の更新制や階層化が図られておらず、また研修受講歴により評価される仕組みが存在しないため、自己研鑽へのモチベーションを保ちづらい現状にあることから、モチベーション向上及び研修受講を促進するための仕組みが必要である。</p>								
3年目の見直し		—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	医務課企画調整班				
事業名	周産期医療搬送調整拠点設置事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-4351				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	14,812千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円				
		委託料	—	—	—	0千円				
		補助金・交付金	—	—	—	14,812千円				
		貸付金	—	—	—	0千円				
		その他需用費等	—	—	—	0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(14,812千円)				
		（県債）	—	—	—	(0千円)				
		（その他[医療介護推進基金]）	—	—	—	(0千円)				
		（一般財源）	—	—	—	(0千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	—	899千円				
	職員給与費	a	—	—	—	770千円				
	賞与引当金繰入額	b	—	—	—	55千円				
退職手当引当金繰入額	c	—	—	—	74千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—	—	—	15,711千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
	受入決定までの拒否回数（累計）	目 標	—	—	—	300	150			
		実績（見込）	—	—	—	(300)	【令和7年度】			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(52千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)					
	—	目 標	—	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率（見込）	—	—	—	—						
評 価	<p>・総合母子周産期医療センターに、産科病床等の空き状況を一元管理し、受入調整を行うコーディネーターを設置することで、周産期医療の提供体制の整備及び一般の産科施設の事務負担の軽減を図ることができる。</p> <p>・また、補助額は国庫補助単価と同額であり、事業コストとしては適正である。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	健康増進課保健・栄養指導班				
事業名	不安や悩みを抱える若年妊婦等支援事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3250				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	8,028 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円				
		委託料	—	—	—	7,601 千円				
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円				
		貸付金	—	—	—	0 千円				
		その他需用費等	—	—	—	427 千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(4,014千円)				
		（県債）	—	—	—	(0千円)				
		（その他[特定財源：神戸市より]	—	—	—	(2,007千円)				
		（一般財源）	—	—	—	(2,007千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人
			—	—	—	1,797 千円				
	職員給与費 a		—	—	—	1,539 千円				
	賞与引当金繰入額 b		—	—	—	110 千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	148 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	
		—	—	—	9,825 千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	10代の人工妊娠中絶率の減少 （子ども・子育て未来プラン事業評価指数）		目 標	—	—	—	4.7%	4.3%		
			実績（見込）	—	—	—	4.7%	【R6年度】		
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	/		
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
			目 標	—	—	—	—	—		
			実績（見込）	—	—	—	—	—		
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	/		
			達成率（見込）	—	—	—	—			
	評 価	思いがけない妊娠や育児不安等に悩む若年妊婦等に対し、タイムリーに電話や面談による相談、必要時には医療機関等他機関への同行支援を実施することで、若年妊婦を含めた中絶の回避、健やかな妊娠・出産・育児の支援、児童虐待の防止を図る。								
3年目の見直し		—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	病院内保育所運営費補助（昭和49年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	294,513千円	297,933千円	364,193千円	353,667千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	294,513千円	297,933千円	364,193千円	353,667千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(294,513千円)	(297,933千円)	(364,193千円)	(353,667千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			904千円	868千円	891千円	899千円		
		職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円		
		賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c		65千円	31千円	65千円	74千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		295,417千円	298,801千円	365,084千円	354,566千円			
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目標	71,323	71,582	72,084	72,706	76,579	
		実績（見込）	65,057	68,521	※	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	(5千円)	(4千円)	-	-		
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-		
	達成率（見込）	91.2%	95.7%	-	-			
	常勤看護職員離職率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による（実績把握は例年翌々年度の5月頃）	目標	12.0	11.7	11.4	11.1	10.9	
		実績（見込）	12.4	※	※	※	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト）	(23,824)	-	-	-		
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-		
達成率（見込）	103.3%	-	-	-				
評価	<p>・従来の目標指数は「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」に基づいて設定していたが、令和元年度に看護職員需給推計を策定したため、目標数値の見直しを行い、より目標値の高い数値で設定した。保健医療計画においても、需給推計の策定により、令和2年度に見直しを行なう予定である。</p> <p>・出産に伴う看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業を図るため、就業環境の改善を進めることが必要であり、当事業は、子どもを持つ医療従事者の就業環境整備・離職防止につながっている。</p> <p>・県：事業者=2：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生している。また、保育児童1人あたり1万円以上の保育料を徴収している施設を補助対象としており、事業者や保育施設利用者にも応分の負担が発生していることから、事業コストとしては適正である。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		健康増進課認知症対策室									
事業名		認知症予防の推進		連絡先		078-362-3188									
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額						
	事業費①		13,115千円		7,048千円		26,427千円		26,426千円						
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円						
		委託料	5,400千円		0千円		0千円		0千円						
		補助金・交付金	3,438千円		379千円		23,250千円		23,250千円						
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円						
		その他需用費等	4,277千円		6,669千円		3,177千円		3,176千円						
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(2,450千円)		(2,334千円)		(13,213千円)		(13,213千円)						
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)						
		(その他[地域振興基金、医療介護推進基金])	(10,665千円)		(4,714千円)		(13,214千円)		(13,213千円)						
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)						
	人件費② (a+b+c)	従事人員		0.5人		0.5人		0.5人		0.5人					
				4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円					
		職員給与費 a	3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円						
		賞与引当金繰入額 b	273千円		274千円		273千円		274千円						
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円							
総コスト (①+②)		従事人員 0.5人		従事人員 0.5人		従事人員 0.5人		従事人員 0.5人							
		17,635千円		11,387千円		30,880千円		30,918千円							
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]							
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】		
	市町認知症相談窓口相談件数(地域創成戦略事業進捗指標)	目 標				11,200		11,600		12,000		12,400		13,200	
		実績(見込)				11,767		12,219		(12,200)		(12,400)		【R6年度】	
		(単位当たりコスト)				(1千円)		(1千円)		(3千円)		(2千円)		/	
		[うち事業拡大分]				-		-		[0.1千円]		-			
	達成率(見込)				105.1%		105.3%		(101.7%)		(100.0%)				
	認知症健診等の早期発見・早期対応の取組みを実施する市町(兵庫県老人福祉計画)	目 標				41		41		41		41		41	
		実績(見込)				36		38		(41)		(41)		【R2年度】	
		(単位当たりコスト)				(490千円)		(300千円)		(753千円)		(754千円)		/	
		[うち事業拡大分]				-		-		[43千円]		-			
達成率(見込)				87.8%		92.7%		(100.0%)		(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の予防や早期発見・対応により、適切な支援を受けながら地域での生活を継続することができる。 ・各種研修参加者や認知症予防の取組市町の増加により、事業費の効率的な運用が図れている。 ・認知症健診等の早期発見・早期対応の取組みを実施する市町が増加しにくい。この原因として健診を所管している健康部門と、認知症対策を所管している高齢部門との連携が課題であることから、引き続き連携強化研修を実施する。 														
	3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課認知症対策室			
事業名	認知症医療対策の充実(平成17年度～)			連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	65,338千円	70,351千円	81,665千円	102,743千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	31,353千円	34,966千円	43,988千円	52,033千円		
		補助金・交付金	31,176千円	31,176千円	33,684千円	47,719千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	2,809千円	4,209千円	3,993千円	2,991千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(12,870千円)	(14,672千円)	(18,286千円)	22,674千円		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	[0千円]		
		(その他[地域振興基金、医療介護推進基金])	(52,468千円)	(55,679千円)	(63,379千円)	80,069千円		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円		
		職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円		
		賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円		
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円			
総コスト(①+②)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		69,858千円	74,690千円	86,118千円	107,235千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[4,314千円]	[8,784千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		目標	171	229	287	344	344	
	認知症サポート医養成数(累計)(兵庫県老人福祉計画)	実績(見込)	171	230	(274)	(344)	【R2年度】	
		(単位当たりコスト)	(409千円)	(325千円)	(314千円)	(312千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	[15.7千円]	[26.5千円]		
		達成率(見込)	100.0%	100.4%	(95.5%)	(100.0%)		
	かかりつけ医認知症対応力向上研修(累計)(兵庫県老人福祉計画)	目標	1,489	1,739	2,039	2,339	2,339	
		実績(見込)	1,489	1,724	(2,024)	(2,324)	【R2年度】	
		(単位当たりコスト)	(47千円)	(43千円)	(43千円)	(46千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	[2.1千円]	[3.8千円]		
達成率(見込)	100.0%	99.1%	(99.3%)	(99.4%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれていることから、認知症の早期発見・早期診断による適切な医療を提供するために、地域の認知症医療体制を整備する必要がある。 ・各種研修の受講者を増加させることにより、一人あたりの養成単価を抑制している。また研修や会議等は可能な限り国庫補助単価を活用し、適正なコストにより実施している。 ・地域における認知症の医療保健水準の向上を図ることで、要介護度の維持・改善に繋がっていくため、医療費や介護保険給付費の削減が期待される。 ・各研修修了者数が目標に近い数字なので、目標達成に向けて医師会や疾患医療センター・市町と連携することで、R2年度目標を達成できるよう努める。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課認知症対策室		
事業名	認知症ケア人材の育成			連絡先	078-362-3188		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		19,259千円	18,974千円	20,774千円	20,891千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	14,266千円	15,423千円	17,707千円	18,074千円	
		補助金・交付金	1,150千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	3,843千円	3,551千円	3,067千円	2,817千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(1,777千円)	(1,777千円)	(1,810千円)	(1,810千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他〔地域振興基金、医療介護推進基金〕)	(17,482千円)	(17,197千円)	(18,964千円)	(19,081千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円	
	職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円		
	賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円		
退職手当引当金繰入額 c	130千円	63千円	130千円	148千円			
総コスト (①+②)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		21,066千円	20,710千円	22,555千円	22,688千円		
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[1,028千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	法人後見・市民後見体制整備市町数 (兵庫県老人福祉計画)	目 標	17	20	23	26	41
		実績(見込)	18	20	(21)	(26)	【R7年度】
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大部分]	(1,170千円)	(1,036千円)	(1,074千円)	(873千円)	
		達成率(見込)	105.9%	100.0%	(91.3%)	(100.0%)	
	認知症介護実践者研修了者数 (兵庫県老人福祉計画)	目 標	5,088	5,996	6,415	6,834	6,834
		実績(見込)	5,578	6,050	(6,478)	(6,834)	【R2年度】
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大部分]	(4千円)	(3千円)	(3千円)	(3千円)	
		達成率(見込)	109.6%	100.9%	(101.0%)	(100.0%)	
	評価	<p>・高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれていることから、地域や施設等における認知症ケアに係る人材育成と資質向上による適切なケア体制の構築が必要。</p> <p>・認知症介護職員のリーダーや指導的立場の人材は毎年着実に増員できており、認知症介護研修や地域における認知症の普及啓発活動の講師を担う等、積極的に活動を行っている。</p> <p>・認知症介護専門職などの資質向上を目的とした研修は、受講者に一定の負担を求め、受益と負担の適正化を図っている。</p> <p>・認知症介護実践者研修については、指定機関による研修実施により、養成数の拡大を図っている。</p> <p>・認知症機能評価システム(兵庫県4DAS)研修については、H31年度より全県展開や多職種への浸透を図り、研修回数の増加やフォーラムの回数増加により事業を拡充しており、研修受講者の増や職能団体による研修の実施など事業拡充の効果が表れている。</p> <p>・法人後見・市民後見体制整備事業における市町を対象とした会議や研修の実施により、体制整備市町数が増加してきている。</p>					
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課認知症対策室			
事業名	認知症地域連携体制の強化			連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		6,843千円	6,584千円	6,628千円	6,780千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	1,480千円	1,480千円	1,635千円	1,516千円		
		補助金・交付金	1,900千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	3,463千円	5,104千円	4,993千円	5,264千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(2,129千円)	(2,361千円)	(2,099千円)	(2,192千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他〔地域振興基金、医療介護推進基金〕)	(4,714千円)	(4,223千円)	(4,529千円)	(4,588千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
			3,614千円	3,470千円	3,561千円	3,593千円		
	職員給与費	a	3,136千円	3,126千円	3,083千円	3,078千円		
	賞与引当金繰入額	b	218千円	219千円	218千円	219千円		
退職手当引当金繰入額	c	260千円	125千円	260千円	296千円			
総コスト (①+②)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人			
		10,457千円	10,054千円	10,189千円	10,373千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[227千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	認知症サポーター養成数 (兵庫県老人福祉計画)		目標	350,000	400,000	450,000	514,400	514,400
			実績(見込)	390,000	411,186	(482,588)	(514,400)	【R2年度】
			(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	/
			[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]	
			達成率(見込)	111.4%	102.8%	(107.2%)	(100.0%)	
	チームオレンジ等の整備 市町数 (認知症施策推進大綱)		目標	-	-	7	10	41
			実績(見込)	-	-	(7)	(10)	【R7年度】
			(単位当たりコスト)	-	-	(1,456千円)	(1,037千円)	/
			[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]	
		達成率(見込)	-	-	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<p>・高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれている。認知症の医療介護連携を強化するとともに、地域における支援体制の強化を図るための取組みが必要。</p> <p>・認知症地域連携体制構築に係る会議や研修会については国庫補助単価を適用している。</p> <p>・認知症サポーターは毎年着実に養成できており、地域における認知症の普及啓発が進んできている。</p> <p>・認知症の人とその家族のニーズに認知症サポーターの活動をつなげる仕組み(チームオレンジ等)の整備を進めることで、今後増加する認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けることのできる地域づくりにつながることを期待される。</p> <p>・認知症高齢者等の見守り・SOSネットワーク事業はH30年度中に全市町で構築済みであり、県下全域で地域の支援体制が構築できている。</p> <p>・地域住民が認知症についての理解を深めるとともに、認知症の容態に応じた地域での適切な支援を行うことは、認知症の人やその家族の住み慣れた地域での安心した生活に結びつく。また、これらの取組が医療費や介護保険給付費等の削減につながることを期待される。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課認知症対策室			
事業名	若年性認知症施策の推進(平成21年度～)			連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		15,667千円	14,988千円	15,850千円	15,687千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	13,197千円	13,062千円	15,574千円	15,005千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	2,470千円	1,926千円	276千円	682千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,603千円)	(4,444千円)	(4,661千円)	(4,591千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域振興基金、医療介護推進基金])	(11,064千円)	(10,544千円)	(11,189千円)	(11,096千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円		
	職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円			
	賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円			
退職手当引当金繰入額 c	130千円	63千円	130千円	148千円				
総コスト (①+②)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		17,474千円	16,724千円	17,631千円	17,484千円			
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	若年性認知症相談窓口の設置市町数(兵庫県老人福祉計画)	目 標	41	41	41	41	41	41
		実績(見込)	41	41	(41)	(41)	【R2年度】	
		(単位当たりコスト)	(426千円)	(408千円)	(430千円)	(426千円)		
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	若年性認知症支援コーディネーターの初任者研修・フォローアップ研修受講率(認知症施策推進大綱)	目 標	-	-	50	75	100%	
		実績(見込)	-	-	(50.0)	(75.0)	【R7年度まで】	
		(単位当たりコスト)	-	-	(353千円)	(233千円)		
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-		
達成率(見込)	-	-	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・若年性認知症支援センターについては、新オレンジプランにおいて都道府県ごとの設置が要請されている。また、認知症は高齢者特有の疾患であるという誤解から、本人や周囲の気づきの遅れなどにより受診が遅れがちである。については、これらの課題に対し、若年性認知症支援センターの設置により、市町の相談体制の整備や早期受診を促すための啓発促進、ピア・サポート体制の充実が期待できる。</p> <p>・若年性認知症自立支援ネットワーク会議や若年性認知症支援センターの運営に関しては、可能な限り国庫補助を活用するとともに、認知症の早期発見・早期対応等、当事者が地域で安心して暮らせる市町体制の整備を進めることで、医療費等の削減を図ることが期待できる</p> <p>・全市町で若年性認知症相談窓口が設置されている。若年性認知症支援センターによる市町支援等により、市町における相談窓口の体制を強化していく。</p> <p>・市町を支援し、専門的な相談に対応する若年性認知症支援コーディネーターが、国実施の研修を体系的に受講してすることにより、県下若年性認知症支援体制が強化されることが期待できる。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課企画調整班		
事業名	団体との連携による医療介護連携事業（平成26年度～）			連絡先	078-62-3135		
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		47,097千円	61,432千円	112,039千円	111,179千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	47,097千円	61,432千円	112,039千円	111,179千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(47,097千円)	(61,432千円)	(112,039千円)	(11,179千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(100,000千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			904千円	868千円	891千円	899千円	
	職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c	65千円	31千円	65千円	74千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
		48,001千円	62,300千円	112,930千円	112,078千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	在宅療養支援病院・診療所数 ※実績把握は、例年次年度7月頃	目標	946	980	1,014	1,050	1,185
		実績（見込）	925	954	※	※	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(52千円)	(65千円)	-	-	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率（見込）	97.8%	97.3%	-	-		
	在宅療養支援歯科診療所数 ※実績把握は、例年次年度7月頃	目標	602	631	660	680	802
		実績（見込）	662	673	※	※	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(73千円)	(93千円)	-	-	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率（見込）	110.0%	106.7%	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応し、充実を図ることが必要なため、在宅医療推進協議会の地域での取組を推進する。 ・県医師会及び県歯科医師会の専門知識を活用し、効率的な事業執行を行っている。 ・より事業効果に近い指標で評価するため、「在宅看取率」から「在宅療養支援歯科診療所数」に指標を見直した。 						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	健康増進課歯科口腔保健班					
事業名	歯及び口腔の健康づくり推進事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-9109					
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		9,377千円		14,505千円		10,835千円	15,119千円	
	経費内訳	報酬・賃金	330千円		2,109千円		2,179千円	2,199千円	
		委託料	5,029千円		7,253千円		2,484千円	6,736千円	
		補助金・交付金	1,300千円		1,363千円		1,593千円	2,730千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円	0千円	
		その他需用費等	2,718千円		3,780千円		4,579千円	3,454千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(5,436千円)		(7,638千円)		(5,135千円)	(4,941千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	(2,032千円)		(2,297千円)		(2,402千円)	(7,371千円)	
		（一般財源）	(1,909千円)		(4,570千円)		(3,298千円)	(2,807千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		従事人員	1.0人		従事人員	1.0人
				9,037千円		8,677千円		8,904千円	8,983千円
		職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円	7,695千円	
		賞与引当金繰入額 b	545千円		548千円		545千円	548千円	
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円	740千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		従事人員	1.0人		従事人員	1.0人	
			18,414千円		23,182千円		19,739千円	24,102千円	
	[うち事業拡大部分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	[7,513千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	3歳児のむし歯のない人の割合の増加（健康づくり推進実施計画）	目 標	90%		90%	90%	90%	90%	—
		実績（見込）	87.2%		88.3%	90%	90%		
		（単位当たりコスト）	(21,117千円)		(26,254千円)	(21,932千円)	(26,780千円)		
		[うち事業拡大部分]	—		—	—	[8,348千円]		
	達成率（見込）	96.9%		98.1%	(100.0%)	(100.0%)			
	12歳児での1人平均むし歯数1歯未満である市町数の増加（健康づくり推進実施計画）	目 標	34		34	34	34	—	
		実績（見込）	30		32	(34)	(34)		
		（単位当たりコスト）	(614千円)		(724千円)	(581千円)	(709千円)		
		[うち事業拡大部分]	—		—	—	[221千円]		
達成率（見込）	88.2%		94.1%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>事業実施にあたっては、できる限り実績とノウハウを持った団体に委託、また、専門的かつ技術的な事業のみを行うなどより効率的に実施している。</p> <p>8020運動目標達成者割合については毎年度の評価は困難であるが、12歳児の指標は平成26年度に達成しており、3歳児の指標についても徐々に目標値に近づいている。今後は、口腔保健支援センターを中心に総合的な歯科保健対策を推進しながら、新たに歯科衛生士の配置による市町の歯科保健体制の整備や大学での歯科健診、オーラルフレイル対策等にも取り組み、各目標の達成を目指す。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	まちの保健室推進事業（平成16年度～）			連絡先	078-362-3250			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	17,847千円	17,847千円	17,847千円	17,847千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	17,847千円	17,847千円	17,847千円	17,847千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進費]）	(17,847千円)	(17,847千円)	(17,847千円)	(17,847千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円		
		職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円		
		賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円		
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		22,367千円	22,186千円	22,300千円	22,339千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	「まちの保健室」開設数（21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標）	目標	695	657	657	657	—	
		実績（見込）	637	626	(602)	(602)		
		（単位当たりコスト）	(35千円)	(35千円)	(37千円)	(37千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	91.7%	95.3%	(91.6%)	(91.6%)			
	—	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<p>・拠点箇所数については、H28年度までは増加傾向であったが現在、他職種による受け皿の増加により、現状維持の状況である。そのため地域特性に応じた内容の充実を図る方向で事業を見直し、展開している。</p> <p>・継続実施となっている開設場所については、参加者等の状況を検証・評価し、効果の見える化を図り、活動している。</p> <p>・活動の継続を図りながら、住民自身でセルフケアできるようなかわりも念頭に活動を継続していく必要がある。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	健康増進課健康政策班			
事業名	職場の健康づくり環境整備事業		連絡先	078-362-9127			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		7,350千円	2,533千円	10,000千円	10,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	7,350千円	2,533千円	10,000千円	10,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[勤労者総合福祉基金])	(7,350千円)	(2,533千円)	(10,000千円)	(10,000千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円	
	職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円		
	賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円		
退職手当引当金繰入額 c	130千円	63千円	130千円	148千円			
総コスト (①+②)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		9,157千円	4,269千円	11,781千円	11,797千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【R4年度】
	健康づくりチャレンジ企業登録数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	1,000社	1,100社	1,200社	1,300社	1,500社
		実績(見込)	1,158社	1,391社	1,680社	1,930社	
		(単位当たりコスト)	(8千円)	(3千円)	(7千円)	(6千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率(見込)	115.8%	126.5%	(140.0%)	(148.5%)		
	健康づくりの場の整備に対する支援件数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標)	目 標	15社	10社	10社	10社	-
		実績(見込)	12社	21社	24社	10社	
		(単位当たりコスト)	(763千円)	(203千円)	(491千円)	(1,180千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率(見込)	80.0%	210.0%	(240.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・働き盛り世代の生活習慣病を予防し、健康づくりへの取り組みを促進するために、職場など身近な場所で運動や健康チェックができる環境の整備を支援する必要がある。メタボリックシンドローム該当者は年齢とともに上昇しており、働き盛り世代が身近な場所で運動や健康管理ができる環境が有効であり、企業等への健康づくりの場の整備を積極的に推進している。</p> <p>・商店街振興組合等が本制度を活用して整備した施設については、地域住民も利用することができ、民間や市町の施設の利用に併せ、利用機会が増えることにより、県民の健康づくりの取り組みへの契機に繋がっている。</p>						
	3年目の見直し	-					

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課受動喫煙対策班			
事業名	受動喫煙の防止等に関する条例推進事業（平成24年度～）			連絡先	078-362-9153			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		6,662千円	5,848千円	20,656千円	15,311千円		
	経費内訳	報酬・賃金	1,787千円	2,103千円	1,620千円	3,034千円		
		委託料	0千円	0千円	12,575千円	7,951千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	4,875千円	3,745千円	6,461千円	4,326千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,331千円)	(2,924千円)	(8,911千円)	(5,135千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(3,331千円)	(2,924千円)	(11,745千円)	(10,176千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 4.6人	従事人員 4.4人	従事人員 4.4人	従事人員 4.4人		
			41,571千円	38,178千円	39,177千円	39,525千円		
	職員給与費 a	36,069千円	34,390千円	33,915千円	33,858千円			
	賞与引当金繰入額 b	2,507千円	2,411千円	2,398千円	2,411千円			
退職手当引当金繰入額 c	2,995千円	1,377千円	2,864千円	3,256千円				
総コスト（①+②）		従事人員 4.6人	従事人員 4.4人	従事人員 4.4人	従事人員 4.4人			
		48,233千円	44,026千円	59,833千円	54,836千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	県民からの受動喫煙に関する相談対応件数の減少（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		目 標	225	202	181	181	181
			実績（見込）	243	318	1,007	(181.0)	【R2年度】
			（単位当たりコスト）	(198千円)	(138千円)	(59千円)	(303千円)	/
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	92.6%	63.5%	18.0%	(100.0%)	
	飲食店で受動喫煙にさらされる人の割合の減少（活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標）		目 標	31.5%	21.0%	10.5%	0.0%	0.0%
			実績（見込）	—	—	—	(0.0%)	【R2年度】
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
※健康づくり実態調査により5年ごとに調査（次回R3年度）								
評価	<p>平成31年3月に改正した「受動喫煙の防止等に関する条例」は、特に20歳未満の者や妊婦を受動喫煙から守る取組の強化や、加熱式たばこの取扱いなど健康増進法よりも踏み込んだ内容となっており、4月の全面施行に向け、条例の啓発資材や関係団体への訪問等を通じ周知を図るほか、相談対応や飲食店の個別訪問による遵守徹底を行っている。</p> <p>なお、令和元年度の事業KPIについては、令和2年4月の改正条例全面施行を控え、施設管理者等から問合せが急増したことから、達成率が低くなっている。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班		
事業名	看護師等養成所運営費補助（昭和40年度～）			連絡先	078-362-3251		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		258,973千円	258,111千円	266,544千円	260,317千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	258,973千円	258,111千円	266,544千円	260,317千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(258,973千円)	(258,111千円)	(266,544千円)	(225,977千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(34,340千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			904千円	868千円	891千円	899千円	
	職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c	65千円	31千円	65千円	74千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
		259,877千円	258,979千円	267,435千円	261,216千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	看護師等養成所の看護職員定着率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム） ※実績把握は翌年度6月頃	目 標	77.6	78.6	79.6	80.0	80
		実績（見込）	75.6	77.1	※	※	【令和3年度】
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(3,438千円)	(3,359千円)	-	-	/
		達成率（見込）	97.4%	98.1%	-	-	
	看護職員の新規就業者数 （兵庫県看護職員需給推計） ※実績把握は翌年度6月頃	目 標	2,476	2,645	2,645	2,725	2,745
		実績（見込）	2,112	2,170	※	※	【令和7年度】
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(123千円)	(119千円)	-	-	/
		達成率（見込）	85.3%	82.0%	-	-	
	評価	<p>看護師等養成所は、授業料等収入だけでは十分な運営費を確保できないことから、運営費の一部補助により各養成所の教育内容の充実が進み、安定した看護職の養成が行われている。 旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。 運営費の支援により安定的な看護職の養成が行われており、看護職員確保対策に寄与している。</p>					
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	看護職員離職防止・確保対策事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		39,153千円	34,653千円	49,074千円	48,552千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	39,153千円	34,653千円	49,074千円	48,552千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(39,153千円)	(34,653千円)	(49,074千円)	(48,552千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			904千円	868千円	891千円	899千円		
	職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円			
	賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c	65千円	31千円	65千円	74千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		40,057千円	35,521千円	49,965千円	49,451千円			
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目 標	71,323	71,582	72,084	72,706	76,579	
		実績（見込）	65,057	68,521	※	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大部分]	(1千円)	(1千円)	-	-		
		達成率（見込）	91.2%	95.7%	-	-		
	常勤看護職員離職率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による（実績把握は例年翌々年度の5月頃）	目 標	12.0	11.7	11.4	11.1	10.9	
		実績（見込）	12.4	※	※	※	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大部分]	(3,230千円)	-	-	-		
達成率（見込）		103.3%	-	-	-			
評 価	<p>・従来の目標指数は「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」に基づいて設定していたが、令和元年度に看護職員需給推計を策定したため、目標数値の見直しを行った。保健医療計画においても、需給推計の策定により、令和2年度に見直しを行なう予定である。</p> <p>・本県の看護職員離職率は当事業の実施により徐々に改善しているが、依然として全国平均より高く、さらに、令和元年度に実施した看護職員需給推計結果において、令和7年度には看護職員数が4,000人不足するため、ナースセンターによる再就業促進や研修、離職防止策の検討を行ない、さらなる定着促進が必要である。</p> <p>・旧国庫補助単価等を適用し、適正なコストにより実施している。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班				
事業名	看護職員資質向上推進事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-3251				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		6,714千円	8,189千円	10,553千円	10,684千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	6,601千円	8,077千円	10,425千円	10,555千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	113千円	112千円	128千円	129千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[医療介護推進基金]）	(6,714千円)	(8,189千円)	(10,553千円)	(10,684千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
				904千円	868千円	891千円	899千円		
		職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円			
		賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c		65千円	31千円	65千円	74千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			7,618千円	9,057千円	11,444千円	11,583千円			
	[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目 標		71,323	71,582	72,084	72,706	76,579	
		実績（見込）		65,057	68,521	※	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）		(0千円)	(0千円)	-	-	/	
		[うち事業拡大部分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		91.2%	95.7%	-	-			
	常勤看護職員離職率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による（実績把握は例年翌々年度の5月頃）	目 標		12.0	11.7	11.4	11.1	10.9	
		実績（見込）		12.4	※	※	※	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト）		(614千円)	-	-	-	/	
		[うち事業拡大部分]		-	-	-	-		
達成率（見込）		103.3%	-	-	-				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・従来目標指数は「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」に基づいて設定していたが、令和元年度に看護職員需給推計を策定したため、目標数値の見直しを行った。保健医療計画においても、需給推計の策定により、令和2年度に見直しを行なう予定である。 ・医療現場では、重症化・高齢化が進み、医療依存度の高い患者等の増加が見込まれており、質の高い看護職員の養成が求められている。また、勤務の負担軽減を図る観点からも、医療従事者の役割分担が推進できるよう、看護職員の臨床実践能力の向上を総合的に推進する必要性がある。 ・旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	新人看護職員卒後臨床研修事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①	29,544千円	34,078千円	43,725千円	43,446千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	29,544千円	34,078千円	43,725千円	43,446千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔医療介護推進基金〕）	(29,544千円)	(34,078千円)	(43,725千円)	(43,446千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
			3,614千円	3,470千円	3,561千円	3,593千円	
		職員給与費 a	3,136千円	3,126千円	3,083千円	3,078千円	
		賞与引当金繰入額 b	218千円	219千円	218千円	219千円	
退職手当引当金繰入額 c		260千円	125千円	260千円	296千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人		
		33,158千円	37,548千円	47,286千円	47,039千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	常勤看護職員離職率（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）（※）実績把握は例年翌々年度の5月頃	目標	12.0	11.7	11.4	11.1	10.9
		実績（見込）	12.4	※	※	※	【令和3年度】
		（単位当たりコスト）	(2,674千円)	-	-	-	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率（見込）	103.3%	-	-	-		
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率（見込）	-	-	-	-			
評価	平成22年4月より施行された保健師助産師看護師法により、卒後臨床研修実施が努力義務化され、看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員の職場適応と質の向上を目的とした卒後臨床研修が必要となっている。						
	県：事業者＝1：1の負担割合であり、事業者にも応分の負担を求めていることから、事業コストとして適正である。平成28年度より300床以上の大規模病院については、OJT研修の補助率を段階的に見直し、平成29年度廃止した。 新人看護職員を採用した多くの病院のOJT研修が実施されており、今後も推進していく。 小規模の施設の新人看護職員に引き続き研修の機会を提供できるように、大規模病院には、地域単位での研修の推進を図るため医療機関受入研修事業の誘導を行っていく。						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	へき地等勤務医師養成派遣事業（昭和47年度～）			連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		535,166千円	525,302千円	556,270千円	541,239千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	248,238千円	238,038千円	257,690千円	246,896千円		
		補助金・交付金	131,200千円	131,200千円	131,200千円	131,200千円		
		貸付金	155,728千円	156,064千円	167,380千円	163,143千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔医療介護推進基金等〕）	(185,466千円)	(193,680千円)	(197,670千円)	(193,039千円)		
		（一般財源）	(349,700千円)	(331,622千円)	(358,600千円)	(348,200千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 2.0人 18,074千円	従事人員 2.0人 17,354千円	従事人員 2.0人 17,808千円	従事人員 2.0人 17,966千円		
	職員給与費 a		15,682千円	15,632千円	15,416千円	15,390千円		
	賞与引当金繰入額 b		1,090千円	1,096千円	1,090千円	1,096千円		
	退職手当引当金繰入額 c		1,302千円	626千円	1,302千円	1,480千円		
総コスト（①+②）		従事人員 2.0人 553,240千円	従事人員 2.0人 542,656千円	従事人員 2.0人 574,078千円	従事人員 2.0人 559,205千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を 示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	県養成医師数 （地域創生戦略事業進捗 指標（事業KPI））		目標	185	203	221	236	236 【令和2年度】
			実績（見込）	182	199	(217)	(236)	
			（単位当たりコスト）	(3,040千円)	(2,727千円)	(2,646千円)	(2,370千円)	
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	県養成医の義務年限終了 後の県内定着数 （地域創生戦略事業進捗 指標（事業KPI））		目標	82	83	84	84	84
			実績（見込）	82	80	(81)	(84)	
			（単位当たりコスト）	(6,747千円)	(6,783千円)	(7,087千円)	(6,657千円)	
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率（見込）			98.4%	98.0%	(98.2%)	(100.0%)	
			100.0%	96.4%	(96.4%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> 医師の地域偏在が深刻となっている中、へき地等勤務医師を養成・派遣することにより、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費（貸付金額）の適正化に努めている。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	地域医療支援医師県採用制度（平成21年度～）			連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		2,604千円	1,840千円	4,500千円	4,750千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	2,604千円	1,840千円	4,500千円	4,750千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(2,604千円)	(1,840千円)	(4,500千円)	(4,750千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円		
	職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円			
	賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円			
退職手当引当金繰入額 c	130千円	63千円	130千円	148千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		4,411千円	3,576千円	6,281千円	6,547千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	採用医師数	目標	4	4	4	4	4	
		実績（見込）	6	5	(5)	(4)		
		（単位当たりコスト）	(735千円)	(715千円)	(1,256千円)	(1,637千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率（見込）	150.0%	125.0%	(125.0%)	(100.0%)			
	人口10万人あたり医師数 （※）国の隔年調査（R1、R2実績はR3.12月公表予定） R1.12月の国の公表に合わせ、R1以降の目標も見直した（全国平均並）	目標	252.7	252.7	258.8	258.8	258.8	
		実績（見込）	253.2	263.8	※	※		
		（単位当たりコスト）	(17千円)	(14千円)	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率（見込）	100.2%	104.4%	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 医師の地域偏在が深刻となっている中、地域医療機関に県で採用した医師の派遣を行うことで、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。 派遣先の医療機関での給与負担を求めていることなど、事業コストとして適正である。 							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	地域医療人材資質向上事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		105,849千円	104,925千円	123,770千円	124,735千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	810千円	810千円	814千円	0千円		
		補助金・交付金	105,039千円	104,115千円	122,956千円	124,735千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(105,849千円)	(104,925千円)	(123,770千円)	(124,735千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
			3,614千円	3,470千円	3,561千円	3,593千円		
	職員給与費 a	3,136千円	3,126千円	3,083千円	3,078千円			
	賞与引当金繰入額 b	218千円	219千円	218千円	219千円			
退職手当引当金繰入額 c	260千円	125千円	260千円	296千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人			
		109,463千円	108,395千円	127,331千円	128,328千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	地域医療活性化センターにおける医師等を対象にした臨床技能研修受講者数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目 標	1,600	1,600	2,000	2,000	2,000	
		実績（見込）	1,970	1,865	(2,000)	(2,000)		
		（単位当たりコスト）	(56千円)	(58千円)	(64千円)	(64千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率（見込）	123.1%	116.6%	(100.0%)	(100.0%)			
	人口10万人あたり医師数 （※）国の隔年調査（R1、R2実績はR3.12月公表予定） R1.12月の国の公表に合わせ、R1以降の目標も見直した（全国平均並）	目 標	252.7	252.7	258.8	258.8	258.8	
		実績（見込）	253.2	263.8	※	※		
		（単位当たりコスト）	(432千円)	(411千円)	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率（見込）	100.2%	104.4%	-	-				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 医師の地域偏在、診療科偏在が生じる中、地域医療機関に従事する医師やメディカルスタッフ等を対象とした研修実施を支援することにより、医師等の資質向上や医療提供機能の強化を図ることができる。 地域医療活性化センターの設備を活用するとともに、研修の参加者数、受講者ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。 令和元年度からメディカルスタッフ向けに栄養医療、看護医療コースを創設 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	医師派遣等推進事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		27,020千円	24,545千円	18,750千円	18,750千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	27,020千円	24,545千円	18,750千円	18,750千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(27,020千円)	(24,545千円)	(18,750千円)	(18,750千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			904千円	868千円	891千円	899千円		
	職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円			
	賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c	65千円	31千円	65千円	74千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		27,924千円	25,413千円	19,641千円	19,649千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	医師派遣(のべ人数) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目標	33	33	20	20	20
			実績(見込)	47	49	(18)	(20)	
			(単位当たりコスト)	(594千円)	(519千円)	(1,091千円)	(982千円)	
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
			達成率(見込)	142.4%	148.5%	(90.0%)	(100.0%)	
	人口10万人あたり医師数 (※)国の隔年調査(R1、R2実績はR3.12月公表予定) R1.12月の国の公表に合わせ、R1以降の目標も見直した(全国平均並)		目標	252.7	252.7	258.8	258.8	258.8
			実績(見込)	253.2	263.8	※	※	
			(単位当たりコスト)	(110千円)	(96千円)	-	-	
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率(見込)	100.2%	104.4%	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> 医師の地域偏在、診療科偏在が生じており、その解消を図る必要がある。 県内医療機関に医師不足医療機関への医師派遣を支援することで、医師の偏在の解消に向けた取組を推進する。 令和元年度から、補助対象とする派遣内容を見直し、事業の適正化を図っている。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班		
事業名	大学医学部への特別講座の設置（平成17年度～）			連絡先	078-362-3606		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		180,000千円	180,000千円	180,000千円	180,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	180,000千円	180,000千円	180,000千円	180,000千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(180,000千円)	(180,000千円)	(180,000千円)	(180,000千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円	
	職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円		
	賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円		
退職手当引当金繰入額 c	130千円	63千円	130千円	148千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		181,807千円	181,736千円	181,781千円	181,797千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	講座設置数	目 標	4	4	4	5	5
		実績（見込）	5	5	(5)	(5)	
		（単位当たりコスト）	(36,361千円)	(36,347千円)	(36,356千円)	(36,359千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率（見込）	125.0%	125.0%	(125.0%)	(100.0%)		
	人口10万人あたり医師数 （※）国の隔年調査（R1、R2実績はR3.12月公表予定） R1.12月の国の公表に合わせ、R1以降の目標も見直した（全国平均並）	目 標	252.7	252.7	258.8	258.8	258.8
		実績（見込）	253.2	263.8	※	※	
		（単位当たりコスト）	(718千円)	(689千円)	-	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率（見込）	100.2%	104.4%	-	-			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師の地域偏在が深刻となっている中、大学医学部に特別講座を設置し、地域医療の研究や診療従事を支援することにより、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。 ・ 特別講座設置時に内容等の精査を行っていること、また、臨床支援に伴う研究拠点病院の労働環境改善により職場定着につながることで、研究成果が各大学を通じて全県に還元されることから、医師の派遣経費として妥当である。 						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	ナースセンター運営事業（平成5年度～）		連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①	20,538千円	16,762千円	17,692千円	21,033千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	9,500千円	9,500千円	9,676千円	9,244千円	
		補助金・交付金	11,038千円	7,262千円	7,511千円	11,789千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	505千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(20,538千円)	(16,762千円)	(17,692千円)	(16,159千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(4,874千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
			904千円	868千円	891千円	899千円	
		職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円	
		賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円	
退職手当引当金繰入額 c		65千円	31千円	65千円	74千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
		21,442千円	17,630千円	18,583千円	21,932千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目標	71,323	71,582	72,084	72,706	76,579
		実績（見込）	65,057	68,521	※	※	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	-	-	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率（見込）	91.2%	95.7%	-	-		
	看護職員数の再就業者数 （常勤換算） （活力あるふるさと兵庫実現プログラム） （※）日本看護協会「中央ナースセンター事業報告書」より（実績把握は翌年度9月頃）	目標	130	130	130	130	130
		実績（見込）	127	155	※	※	【令和3年度】
		（単位当たりコスト）	(169千円)	(114千円)	-	-	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率（見込）	97.7%	119.2%	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師等の人材確保の促進に関する法律第14条に基づき、兵庫県看護協会を兵庫県ナースセンターとして指定しており、看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずる必要がある。 ・事業を実施するにあたって、実績とノウハウのある県看護協会への委託等により、専門的、技術的かつ効果的に事業執行している。また、広報費についてはH29年度から関連事業との整理統合を行い、合理化を図っている。 						
	3年目の見直し	-					

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	在宅看護体制機能強化事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		—	32,507千円	54,849千円	54,887千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	32,507千円	54,849千円	54,887千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	—	(0千円)	(54,849千円)	(54,604千円)		
		（一般財源）	—	(32,507千円)	(0千円)	(283千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
				0千円	0千円	89千円	90千円	
		職員給与費 a	—	0千円	771千円	770千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	0千円	55千円	55千円		
	退職手当引当金繰入額 c	—	0千円	65千円	74千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			—	32,507千円	54,938千円	54,977千円		
[うち事業拡大分]			—	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数（兵庫県看護職員需給推計）		目標	—	71,582	72,084	72,706	76,579
	（※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	—	68,521	(72,084)	(72,706)	【令和7年度】
			（単位当たりコスト）	—	(0千円)	(1千円)	(1千円)	/
	[うち事業拡大分]			—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	95.7%	(100.0%)	(100.0%)	
			目標	—	—	—	—	
			実績（見込）	—	—	—	—	—
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
	[うち事業拡大分]			—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
評価	<p>・令和元年度に実施した兵庫県看護職員需給推計結果において、令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、領域別では特に訪問看護師の確保が重要である。</p> <p>・訪問看護ステーションの規模拡大および連携強化支援により地域の在宅看護拠点を整備することで、今後ますます重要となる在宅医療の推進を図る。</p> <p>・事業終期を令和7年度としていること、県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	疾病対策課がん・難病対策班			
事業名	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-3202			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		—	575 千円	93,000 千円	93,235 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0 千円	1,620 千円	1,601 千円		
		委託料	—	357 千円	328 千円	328 千円		
		補助金・交付金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		貸付金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	—	218 千円	90,788 千円	90,767 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(288千円)	(46,368千円)	(46,617千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	—	(287千円)	(46,632千円)	(46,618千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			—	1,736 千円	1,781 千円	1,797 千円		
	職員給与費	a	—	1,563 千円	1,542 千円	1,539 千円		
	賞与引当金繰入額	b	—	110 千円	109 千円	110 千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	63 千円	130 千円	148 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		—	2,311 千円	94,781 千円	95,032 千円			
[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	肝がん患者75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)		目 標	—	4.2	4.3	4.2	肝がんの75歳未満年齢調整死亡率の全国値以下【R3】
			実績（見込）	—	4.4	(4.3)	(4.2)	
			(単位当たりコスト)	—	(525 千円)	(22,042 千円)	(22,627 千円)	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	95.5%	100.0%	100.0%	
	—		目 標	—	—	—	—	
			実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
評 価	<p>肝がんはがんの中でも再発率が高く、長期的に治療を繰り返すため、多くの患者は長期間にわたって肉体的、精神的、経済的な負担を強いられている。</p> <p>肝がんや重度肝硬変の予後不良の原因である、肝炎ウイルスによる肝臓の線維化や発がんの機序の解明、予防法の開発などの研究を推進するとともに、肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者の入院医療費を助成することにより、患者の医療費の負担の軽減を図る必要がある。</p> <p>肝がんの75歳未満年齢調整死亡率を全国値以下にするの目標に対して、平成30年の実績は全国値を上回っており、引き続き指定医療機関への協力依頼及び事業の周知徹底に努めていく。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	疾病対策課がん・難病対策班		
事業名	企業におけるがん検診受診促進事業			連絡先	078-362-3202		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		1,947千円	4,599千円	35,469千円	35,469千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	1,799千円	4,411千円	34,774千円	33,714千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	148千円	188千円	695千円	1,755千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[])	(1,947千円)	(4,599千円)	(35,469千円)	(35,469千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			904千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円	
	職員給与費 a	784千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	110千円	109千円	110千円		
退職手当引当金繰入額 c	65千円	63千円	130千円	148千円			
総コスト (①+②)		従事人員 0.1人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		2,851千円	6,335千円	37,250千円	37,266千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	補助利用企業数	目 標	130	130	130	130	—
		実績(見込)	78	104	(125)	(150)	
		(単位当たりコスト)	(37千円)	(61千円)	(298千円)	(248千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率(見込)	60.0%	80.0%	(96.2%)	(115.4%)		
	がん検診受診率 (国民生活基礎調査・3年毎)	目 標	50.0%	—	—	50.0%	—
		実績(見込)	子宮38.1%、乳40.6%、胃35.9%、肺40.7%、大腸39.8%	—	—	50.0%	
		(単位当たりコスト)	(70千円)	—	—	(745千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率(見込)	81.4%	—	—	(100.0%)			
評価	<p>・ 中小企業の多くが加盟している協会けんぽでは、被扶養者のがん検診にかかる費用助成制度がないため、その費用を補助することで受診者の負担を軽減し、企業が「がん検診を受診しやすい環境づくり」に積極的に取り組み、企業と自治体とが一体となってがん検診受診率の向上を図る必要がある。</p> <p>・ 事業を開始したH26年度と比較すると、R元年度見込みは補助利用企業数が約11.4倍となり、がん検診の受診しやすい環境づくりに積極的に取り組む企業が増えたが、がん検診受診率は目標の50%に届いておらず、引き続き、事業者に向けてがん検診受診率の向上を図る必要がある。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	訪問看護ステーション教育支援強化事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		—	—	15,100千円	15,100千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	15,100千円	15,100千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他[医療介護推進基金]）	—	—	(15,100千円)	(15,100千円)			
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員
				—		—		891千円	
	職員給与費 a		—	—	771千円	0千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	55千円	0千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	65千円	0千円				
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	
			—		—		15,991千円		
[うち事業拡大分]			—		—		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	看護職員数（兵庫県看護職員需給推計）		目標	71,323	71,582	72,084	72,706	76,579	
	（※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	65,057	68,521	※	※	【令和7年度】	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
	[うち事業拡大分]			—	—	—	—		
	達成率（見込）			91.2%	95.7%	—	—		
			目標	—	—	—	—		
			実績（見込）	—	—	—	—	-	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	[うち事業拡大分]			—	—	—	—		
達成率（見込）			—	—	—	—			
評価	<p>・身近な地域で研修・助言等が受けられる仕組みを整備し、訪問看護師の定着促進・離職防止を推進するため、地域内の小規模訪問看護ステーションの育成支援に取り組む機能強化型訪問看護ステーションへの支援に、令和元年度より取り組んでいる。</p> <p>・令和元年度に実施した兵庫県看護職員需給推計結果において、令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、領域別では特に訪問看護師の確保が重要である。</p> <p>・事業終期を令和7年度としていること、県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課認知症対策室			
事業名	家族の認知症早期発見・受診促進事業			連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		—	—	8,737千円	8,319千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	—	7,276千円	8,134千円		
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	—	1,461千円	185千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	—	—	(0千円)	(0千円)		
		(その他[法人超過課税])	—	—	(8,737千円)	(8,319千円)		
		(一般財源)	—	—	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人
				—		—		0.2人
	職員給与費 a		—	—	1,542千円	1,539千円		
	賞与引当金繰入額 b		—	—	109千円	110千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	130千円	148千円			
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	
			—		—		0.2人	
[うち事業拡大分]		—	—	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	認知症への理解が進んだ企業の割合		目 標	—	—	90.0%	91.0%	95.0%
			実績(見込)	—	—	80.6%	91.0%	【R5年度】
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	(13,050)	(11,116)	
			達成率(見込)	—	—	89.6%	100.0%	
	—		目 標	—	—	—	—	—
			実績(見込)	—	—	—	—	—
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	—
			達成率(見込)	—	—	—	—	—
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の早期受診・早期発見につながる仕組、予防的な取組が必要なことから、企業を対象に「認知症専門医療・生活相談チームの派遣」「働き盛り世代への認知症理解促進研修」を行う。 ・早期に医療や相談窓口につながることで、勤労者が認知症の家族の介護等により、突然の退職や休職をせざるを得ない状況に追い込まれることを未然に防ぎ、安心して仕事に従事できる効果が期待できる。 ・事業開始後間もないことから、今後は事業の周知を積極的に実施していく必要がある。 						
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	疾病対策課がん・難病対策班			
事業名	三大疾病療養者の治療と仕事の両立支援事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-3202			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		—	—	58,674千円	52,668千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	—	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	—	58,674千円	52,668千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)		
		（その他[法人県民税超過課税]）	—	—	(58,674千円)	(52,668千円)		
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人
				—		—		0.2人
	職員給与費 a		—	—	1,542千円	1,539千円		
	賞与引当金繰入額 b		—	—	109千円	110千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	130千円	148千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	
			—		—		0.2人	
[うち事業拡大分]		—	—	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	補助利用企業数		目 標	—	—	20	25	—
			実績（見込）	—	—	(4)	(25)	
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	(15,114千円)	(2,179千円)	
			達成率（見込）	—	—	(20.0%)	(100.0%)	
	—		目 標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・40代以上の死因上位にがん、心疾患、脳血管疾患があり、働く世代の治療と仕事の両立支援が重要となっている。 ・がん治療等のために休職する従業員の代替職員の賃金に係る補助制度を設けることにより、がん患者等が就業を継続できる環境を整える支援を行っている。 ・令和元年度は、目標企業数に満たない見込みであるが、定期的な事業所、関係団体等への周知を行い、事業の活用促進を図る。 						
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	社会福祉課福祉企画班			
事業名	福祉人材確保対策事業（平成3年度～）			連絡先	078-362-9121			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		50,225千円	47,429千円	116,184千円	113,445千円		
	経費内訳	報酬・賃金	1,620千円	1,620千円	1,920千円	1,599千円		
		委託料	29,002千円	30,436千円	61,742千円	62,517千円		
		補助金・交付金	17,911千円	14,184千円	50,340千円	43,540千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,692千円	1,189千円	2,182千円	5,789千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(2,085千円)	(1,877千円)	(1,783千円)	(1,635千円)	
		（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）		(40,636千円)	(38,499千円)	(107,442千円)	(107,360千円)	
		（一般財源）		(7,504千円)	(7,053千円)	(6,959千円)	(4,450千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.8人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			7,230千円	8,677千円	8,904千円	8,983千円		
	職員給与費 a		6,273千円	7,816千円	7,708千円	7,695千円		
	賞与引当金繰入額 b		436千円	548千円	545千円	548千円		
退職手当引当金繰入額 c		521千円	313千円	651千円	740千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.8人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
		57,455千円	56,106千円	125,088千円	122,428千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	福祉人材センターにおける求職相談件数(事業KPI)		目標	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880
			実績(見込)	2,171	2,257	(2,880)	(2,880)	
			(単位当たりコスト)	(26千円)	(25千円)	(43千円)	(43千円)	/
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率(見込)	75.4%	78.4%	(100.0%)	(100.0%)	
	福祉・介護分野でのしごとの創出(事業KPI)		目標	800	800	800	800	800
			実績(見込)	658	701	(800)	(800)	
			(単位当たりコスト)	(87千円)	(80千円)	(156千円)	(153千円)	/
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率(見込)			82.3%	87.6%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢社会の進行により介護需要が増大する中、質の高い人材を安定的に確保するための中長期的な取組が必要である。 ・介護需要の増大による人材不足に加え、多様化・高度化する利用者ニーズに対応できる質の高い人材が求められているため、離職した有資格者の再就業を支援する。 ・中長期的な人材確保に向け、効果的な事業実施に取り組む。 ・目標に対する達成度は順調に進んでおり、今後も引き続き、福祉人材確保対策を推進し目標の達成に努める。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	社会福祉課福祉企画班			
事業名	日常生活自立支援事業			連絡先	078-362-3599			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		130,349千円	104,055千円	119,394千円	136,174千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	130,349千円	104,055千円	119,394千円	136,174千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(65,174千円)	(52,027千円)	(59,697千円)	(68,087千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(65,175千円)	(52,028千円)	(59,697千円)	(68,087千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人		
			2,711千円	2,603千円	2,671千円	2,695千円		
	職員給与費 a	2,352千円	2,345千円	2,312千円	2,309千円			
	賞与引当金繰入額 b	164千円	164千円	164千円	164千円			
退職手当引当金繰入額 c	195千円	94千円	195千円	222千円				
総コスト (①+②)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人			
		133,060千円	106,658千円	122,065千円	138,869千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	福祉サービスに関する相談件数(神戸市を除く)	目 標		54,405	59,044	63,683	68,905	—
		実績(見込)		51,746	56,171	(63,683)	(68,905)	
		(単位当たりコスト)		(3千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
	達成率(見込)		95.1%	95.1%	(100.0%)	(100.0%)		
	福祉サービス利用援助事業契約数(神戸市を除く)	目 標		1,118	1,107	1,154	1,212	—
		実績(見込)		1,108	1,165	(1,154)	(1,212)	
		(単位当たりコスト)		(120千円)	(92千円)	(106千円)	(115千円)	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
達成率(見込)		99.1%	105.2%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・福祉サービスの利用が措置から契約制度に転換したことから、認知症高齢者をはじめ知的障害者、精神障害者などのように判断能力に不安のある方の福祉サービス利用に対する支援が必要である。</p> <p>・福祉サービス利用援助事業契約数は一貫して増加傾向にあり、高齢者・障害者の権利擁護体制が強化されてきている。</p> <p>・福祉サービス利用援助事業契約者数が増加していることから、指標1単位あたりのコストは改善傾向にあるが、相談及び契約は業務の性質上、個別に行われるものであるため、指標1単位にかかるコストを毎年度逡減することは困難な面がある。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		人権推進課人権推進班								
事業名		人権文化県民運動推進補助（平成25年度～）		連絡先		078-362-9135								
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		19,329千円		19,341千円		20,000千円		20,000千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	19,329千円		19,341千円		20,000千円		20,000千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(19,329千円)		(19,341千円)		(20,000千円)		(20,000千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
			2,711千円		2,603千円		2,671千円		2,695千円					
	職員給与費	a	2,352千円		2,345千円		2,312千円		2,309千円					
	賞与引当金繰入額	b	164千円		164千円		164千円		164千円					
退職手当引当金繰入額	c	195千円		94千円		195千円		222千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人					
		22,040千円		21,944千円		22,671千円		22,695千円						
[うち事業拡大部分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	不当な差別がない社会だと思ふ人の割合（兵庫のゆたかさ指標）		目標		50.0%		50.0%		50.0%		50.0%		50.0%	
			実績（見込）		28.4%		27.8%		28.4%		30.0%			
			（単位当たりコスト）		(776千円)		(789千円)		(798千円)		(757千円)			
			[うち事業拡大部分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		56.8%		55.6%		(56.8%)		(60.0%)					
	本人通知制度を導入している市町の数		目標		41市町		41市町		41市町		41市町		41市町	
			実績（見込）		40市町		41市町		41市町		41市町		【R3年度】	
			（単位当たりコスト）		(551千円)		(535千円)		(553千円)		(554千円)			
			[うち事業拡大部分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		97.6%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑かつ多様化している人権問題を解決するためには、引き続き県と市町が一体となって「人権文化をすすめる県民運動」を全県的に展開することが必要である。 ・地域に密着したきめ細かい事業を行うことができる市町へ補助することで、有効かつ効率的な事業が実施できる。 ・県内全域における一定水準の人権啓発の確保とともに、県・市町一体となった「人権文化をすすめる県民運動」の推進にとって有効に機能している。 ・兵庫のゆたかさ指標における「不当な差別がない社会だと思ふ人の割合」の数値は、各年の変動はあるものの、長期的には概ね上昇しており、事業は有効である。（H19：17.7%→H24：21.8%→H29：28.4%→H30：27.8%→R1：28.4%） ・本人通知制度の啓発を特別事業として補助の対象としたH25から、市町の制度導入が急速に広がっており、当該補助金の効果を示している。（H24：6市町→H28：39市町→H30：41市町） <p>今後とも、当該補助制度を効果的、効率的に活用することで、引き続き「人権文化をすすめる県民運動」を市町と一体となって全県的に推進していく。</p>													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	国保医療課医療福祉班		
事業名	重度障害者医療費助成事業（昭和48年度～）			連絡先	078-362-3208		
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		5,241,757千円	5,193,900千円	5,131,188千円	5,089,959千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	5,241,757千円	5,193,900千円	5,131,188千円	5,089,959千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(5,241,757千円)	(5,193,900千円)	(5,131,188千円)	(5,089,959千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人 4,520千円	従事人員 0.5人 4,339千円	従事人員 0.5人 4,453千円	従事人員 0.5人 4,492千円	
	職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円		
	賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円		
	退職手当引当金繰入額 c	326千円	157千円	326千円	370千円		
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人 5,246,277千円	従事人員 0.5人 5,198,239千円	従事人員 0.5人 5,135,641千円	従事人員 0.5人 5,094,451千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	事業実施市町数	目標	41	41	41	41	41
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(127,958千円)	(126,786千円)	(125,260千円)	(124,255千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	評価	医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。					
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	国保医療課医療福祉班		
事業名	高齢期移行助成事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3208		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		482,680千円	342,837千円	265,578千円	176,199千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	482,680千円	342,837千円	265,578千円	176,199千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(482,680千円)	(342,837千円)	(265,578千円)	(176,199千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円		
	職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円			
	賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円			
退職手当引当金繰入額 c	326千円	157千円	326千円	370千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		487,200千円	347,176千円	270,031千円	180,691千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	事業実施市町数	目 標	41	41	41	41	41	
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(11,883千円)	(8,468千円)	(6,586千円)	(4,407千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目 標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	-	
	評 価	医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 受給者の減少等により、1市町当たりの事業コストは減少している。						
		3年目の見直し	-					

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	在宅介護緊急対策事業（平成27年度～）			連絡先	078-362-9117			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		31,445千円	38,636千円	128,320千円	236,245千円		
	経費内訳	報酬・賃金	3,984千円	3,984千円	0千円	3,984千円		
		委託料	5,105千円	5,460千円	6,162千円	3,604千円		
		補助金・交付金	18,516千円	28,702千円	121,968千円	228,057千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	3,840千円	490千円	190千円	600千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[地域創生基金(地域振興基金)、医療介護推進基金]		(31,445千円)	(38,636千円)	(128,320千円)	(236,245千円)	
		（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.3人 2,711千円	従事人員 0.4人 3,470千円	従事人員 0.4人 3,561千円	従事人員 0.4人 3,593千円		
	職員給与費 a		2,352千円	3,126千円	3,083千円	3,078千円		
	賞与引当金繰入額 b		164千円	219千円	218千円	219千円		
	退職手当引当金繰入額 c		195千円	125千円	260千円	296千円		
総コスト（①+②）		従事人員 0.3人 34,156千円	従事人員 0.4人 42,106千円	従事人員 0.4人 131,881千円	従事人員 0.4人 239,838千円			
[うち事業拡大部分]		[10,713千円]	[26,880千円]	[700千円]	[106,553千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【3年度】
	定期巡回・随時対応サービス事業所数 （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）	目標	60	90	120	150	180	
		実績（見込）	46	56	(64)	(94)		
		（単位当たりコスト）	(610千円)	(658千円)	(1,403千円)	(2,551千円)		
		[うち事業拡大部分]	[191千円]	[420千円]	[7千円]	[1,134千円]		
	達成率（見込）	76.7%	62.2%	(53.3%)	(62.7%)			
	定期巡回・随時対応サービス利用者数(年間) （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）	目標	16,728	23,544	31,392	39,240	47,088	
		実績（見込）	8,526	11,347	(13,142)	(14,552)		
		（単位当たりコスト）	(3千円)	(3千円)	(9千円)	(16千円)		
		[うち事業拡大部分]	[1千円]	[2千円]	[0千円]	[7千円]		
達成率（見込）	51.0%	48.2%	(41.9%)	(37.1%)				
評価	<p>・中重度の要介護高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、日中・夜間を通じ24時間、定期の巡回と利用者の求めによる随時の訪問サービスを提供する定期巡回・随時対応サービスの普及促進を図る。</p> <p>・特に平成29年度からは介護支援専門員への普及啓発や補助事業の拡充などを行い、事業所数、利用者数ともに着実に増加している。</p> <p>・事業に参入する事業者の更なる参入を進めるため、令和2年度から定期巡回・随時対応サービスの開業初期における人員配置を支援することにより、人件費補助を拡充するとともに、訪問看護との訪問回数に応じた介護報酬の単価差を支援することにより、さらなる加速度的な普及を目指す。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		高齢政策課企画調整班								
事業名		高齢者自立支援ひろば運営支援事業		連絡先		078-362-9038								
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		250,348千円		63,235千円		78,771千円		67,821千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	247,504千円		63,235千円		78,771千円		67,821千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	2,844千円		0千円		0千円		0千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[])	(250,348千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(一般財源)	(0千円)		(63,235千円)		(78,771千円)		(67,821千円)					
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			904千円		868千円		891千円		899千円					
	職員給与費	a	784千円		782千円		771千円		770千円					
	賞与引当金繰入額	b	55千円		55千円		55千円		55千円					
退職手当引当金繰入額	c	65千円		31千円		65千円		74千円						
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		251,252千円		64,103千円		79,662千円		68,720千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	市町設置ひろば数		目標		51		51		38		37		-	
			実績(見込)		51		38		(37)		(37)		-	
			(単位当たりコスト)		(4,927千円)		(1,687千円)		(2,153千円)		(1,857千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		/	
			達成率(見込)		100.0%		(74.5%)		(97.3%)		(100.0%)		/	
			目標		-		-		-		-		-	
			実績(見込)		-		-		-		-		-	
			(単位当たりコスト)		-		-		-		-		-	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		-	
			達成率(見込)		-		-		-		-		-	
	評価	<p>・新たな要支援者の発見、早期の対応による高齢者の救急救命、閉じこもりがちの高齢者の仲間づくりや、高齢者を支える地域コミュニティの活性化など一定の成果をあげており、令和2年度については、必要な支援を継続する。</p>												
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班		
事業名	介護人材確保に向けた市町・団体支援事業（H27年度～）			連絡先	078-362-9117		
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		33,118千円	51,513千円	86,000千円	99,100千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	33,118千円	51,513千円	86,000千円	99,100千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔医療介護推進基金〕）	(33,118千円)	(51,513千円)	(86,000千円)	(99,100千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円	
	職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円		
	賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円		
退職手当引当金繰入額 c	130千円	63千円	130千円	148千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		34,925千円	53,249千円	87,781千円	100,897千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	31年度見込	R2年度目標	最終目標【年度】
	実施市町・団体数	目標	44	44	53	53	53
		実績（見込）	20	23	(26)	(53)	
		（単位当たりコスト）	(1,746千円)	(2,315千円)	(3,376千円)	(1,904千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	45.5%	52.3%	(49.1%)	(100.0%)		
	介護人材確保数 （第7期介護保険事業支援計画）	目標	150,700	156,700	162,700	168,700	168,700
		実績（見込）	147,300	156,700	(162,700)	(168,700)	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(1千円)	(1千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）	97.7%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	介護人材確保及び資質向上に向けた人材育成については、県での取り組みだけでなく、地域の実情に応じて市町が主体的に実施することや、専門的な取り組みが可能な関係団体を交えた重層的な取り組みにより、より一層の効果が期待できる。介護人材確保及び資質向上を図るため、地域の実情に通じた市町やノウハウの蓄積がある関係団体と連携した取り組みが必要不可欠であり、更なる充実を図る。						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	訪問看護師充実支援事業（平成27年度～）			連絡先	078-362-9117			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	35,923千円	35,622千円	36,875千円	36,875千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	35,923千円	35,622千円	36,875千円	36,875千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(35,923千円)	(35,622千円)	(36,875千円)	(36,875千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円		
		職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円		
		賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円		
退職手当引当金繰入額 c		130千円	63千円	130千円	148千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		37,730千円	37,358千円	38,656千円	38,672千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
			目 標	100	100	100		100
	研修を行う新任の訪問看護職員数	実績（見込）		104	113	(64)	(100)	
		(単位当たりコスト)		(363千円)	(331千円)	(604千円)	(387千円)	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
		達成率（見込）		104.0%	113.0%	(64.0%)	(100.0%)	
	ICT機器等を導入する訪問看護ステーション等の事業所数	目 標		69	69	69	69	69
		実績（見込）		75	74	(38)	(69)	
		(単位当たりコスト)		(503千円)	(505千円)	(1,017千円)	(560千円)	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
達成率（見込）		108.7%	107.2%	(55.1%)	(100.0%)			
評価	<p>・訪問看護は、地域包括ケアシステムの根幹を成すサービスであり、要介護者が増加する2025年に向け、安定的な訪問看護サービスの提供体制を確保する必要がある。</p> <p>・補助対象経費は、研修経費とICT機器の導入経費で事業者による訪問看護ステーションの業務効率化、人材確保等の運営支援を目指すものであり、事業者からも応分負担を求め、適正な執行を図ることとしている。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課企画調整班				
事業名	老人クラブ助成事業（S49年度～）		連絡先	078-362-9038				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	218,836千円	204,196千円	198,698千円	197,349千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	218,836千円	204,196千円	198,698千円	197,349千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(59,062千円)	(54,296千円)	(52,751千円)	(52,434千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔長寿社会づくりソフト事業費交付金〕）	(1,687千円)	(1,687千円)	(1,687千円)	(1,687千円)		
		（一般財源）	(158,087千円)	(148,213千円)	(144,260千円)	(143,228千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
			2,711千円	2,603千円	2,671千円	2,695千円		
		職員給与費 a	2,352千円	2,345千円	2,312千円	2,309千円		
		賞与引当金繰入額 b	164千円	164千円	164千円	164千円		
退職手当引当金繰入額 c		195千円	94千円	195千円	222千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
		221,547千円	206,799千円	201,369千円	200,044千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		老人クラブ活動実績事業数	目標	3,206	3,127	2,827	2,715	—
		実績（見込）	3,127	2,827	(2,715)	—	—	
		（単位当たりコスト）	(71千円)	(73千円)	(74千円)	—	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	97.5%	90.4%	(96.0%)	—		
		老人クラブ活動強化推進事業実施クラブの割合	目標	96%	97%	98%		99%
		実績（見込）	94.9%	91.2%	(91.2%)	—	/	
		（単位当たりコスト）	(一千円)	(一千円)	(一千円)	(一千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	98.9%	94.0%	(93.1%)	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進展するなかで、高齢者の生きがいづくりと健康づくりの受け皿となり、また、地域における社会貢献活動の実施主体でもある老人クラブの活動を充実する必要がある。 ・社会貢献活動としては、県と県老連で子育て応援協定を締結し、子育て支援を促進しているほか、高齢者等の見守りや健康づくり活動の実施に大きな役割を果たしている。 ・県下全市町が事業を実施するとともに、老人クラブの活性化を図るため、今後も支援を継続していく必要がある。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課企画調整班		
事業名	高齢者等就労支援事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-9038		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		16,814千円	16,426千円	10,400千円	12,063千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	16,814千円	16,426千円	3,400千円	3,383千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	7,000千円	8,680千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(16,814千円)	(16,426千円)	(10,400千円)	(12,063千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円	
	職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円		
	賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円		
退職手当引当金繰入額 c	130千円	63千円	130千円	148千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		18,621千円	18,162千円	12,181千円	13,860千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[1,680千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	介護資格取得支援者数（55歳以上等）	目 標	200人	200人	200人	248人	—
		実績（見込）	73人	94人	(200人)	(248人)	
		(単位当たりコスト)	(255千円)	(193千円)	(60千円)	(55千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	36.5%	47.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	—	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）	—	—	—	—			
評 価	<p>・高齢者等の介護分野に係る資格の取得が促進され、これらを活かした高齢者の就労機会の拡大が図られるとともに、介護現場において慢性的に生じている人材不足の解消につながる。</p> <p>・資格取得支援については、H31年度から介護現場で補助的役割を担うひょうごケア・アシスタント登録者を対象に加えた。訪問系の事業所でもひょうごケア・アシスタントの需要が見込まれることから、今年度は対象者を拡充し、事業の効果的、効率的な実施を図っていく。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課介護基盤整備班						
事業名	介護業務における労働環境の改善 (H27～) ・ 介護業務における生産性向上の支援 (R2～)		連絡先	078-362-3189						
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		1,158千円		4,842千円		49,200千円	209,200千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円	0千円		
		委託料	0千円		0千円		0千円	0千円		
		補助金・交付金	1,158千円		4,842千円		49,200千円	209,200千円		
		貸付金	0千円		0千円		0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)	(0千円)		
		(その他[医療介護推進基金])	(1,158千円)		(4,842千円)		(49,200千円)	(209,200千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.5人	従事人員	1.0人
			1,807千円		1,736千円		4,453千円	8,983千円		
	職員給与費	a	1,568千円		1,563千円		3,854千円	7,695千円		
	賞与引当金繰入額	b	109千円		110千円		273千円	548千円		
退職手当引当金繰入額	c	130千円		63千円		326千円	740千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.5人	従事人員	1.0人	
		2,965千円		6,578千円		53,653千円	218,183千円			
[うち事業拡大部分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	[117,400千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	導入施設数	目 標	360		540	540	688	1,303		
		実績 (見込)	18		48	(154)	(688)			
		(単位当たりコスト)	(165千円)		(137千円)	(348千円)	(317千円)			
		[うち事業拡大部分]	-		-	-	-			
	達成率 (見込)	5.0%		8.9%	(28.5%)	(100.0%)				
	介護職員離職率	目 標	-		16.5	16.3	16	14.9		
		実績 (見込)	16.7		16.5	(16.3)	(16)			
		(単位当たりコスト)	(178千円)		(399千円)	(3,292千円)	(13,636千円)			
		[うち事業拡大部分]	-		-	-	-			
達成率 (見込)	-		100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・ 介護需要の増大に伴う人材不足により、介護業務に従事している介護職員等の負担が増大している状況の中、介護職員の負担軽減のため、平成27年度から介護ロボットの導入について支援している。</p> <p>・ 導入費用の一部 (～H30:1/3、H31～:1/2) を事業者等からの応分負担とすることにより、事業コストの観点からも補助の適正執行を図ることとしている。</p> <p>・ 令和2年度は、さらに介護の質の向上を目的とした業務の効率化を支援するため、生産性向上支援を拡充する。</p> <p>【拡充内容】</p> <p>・ 見守りセンサーの導入に合わせて通信環境を整備することで、業務の効率が期待できる。</p> <p>・ 業務改善支援については、職場環境の改善等に関する知識・経験を有する第三者に委託することで、課題抽出作業から改善方針の検討、改善活動の評価といった一連の業務改革を円滑に行うことができる。</p> <p>・ ICT機器等の導入については、介護記録から請求業務までを一気通貫で行うことができるシステムの導入を図ることによって、介護業務の効率化に繋がる。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班		
事業名	介護業務イメージアップ推進事業（H27年度～）			連絡先	078-362-9117		
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		22,993千円	23,473千円	30,123千円	30,023千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	22,993千円	23,473千円	30,123千円	30,023千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔医療介護推進基金〕）	(22,993千円)	(22,993千円)	(30,123千円)	(30,023千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(480千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			904千円	868千円	891千円	899千円	
	職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c	65千円	31千円	65千円	74千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		23,897千円	24,341千円	31,014千円	30,922千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	31年度見込	R2年度目標	最終目標【年度】
	訪問学校数	目標	200	200	200	200	200
		実績（見込）	66	84	(200)	(200)	
		（単位当たりコスト）	(362千円)	(290千円)	(155千円)	(155千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	33.0%	42.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	介護人材確保数 （第7期介護保険事業支援計画）	目標	150,700	156,700	162,700	168,700	168,700
		実績（見込）	147,300	156,700	(162,700)	(168,700)	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）	97.7%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・特別養護老人ホーム等における業務の過酷さといったイメージから介護職員等の確保が困難な状況にあり、介護・福祉業務に対する正しい理解とイメージアップを図ることが喫緊の課題であるため、当該事業は人材確保対策の一つとして有効である。</p> <p>・就職フェア等は達成できているが、さらに学校訪問に注力して、介護業務に対する理解促進を継続的かつ効率的に行い、介護人材確保対策の推進を図る。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課介護基盤整備班						
事業名	サービス付き高齢者向け住宅の機能強化支援事業（H27～）		連絡先	078-362-3189						
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		7,380千円		5,417千円		36,900千円		36,900千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	7,380千円	5,417千円	36,900千円	36,900千円	36,900千円	36,900千円	36,900千円	36,900千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（その他〔地域振興基金〕H30～〔地域創生基金〕）	(7,380千円)	(5,417千円)	(36,900千円)	(36,900千円)	(36,900千円)	(36,900千円)	(36,900千円)	(36,900千円)
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,807千円		1,736千円		1,781千円		1,797千円	
	職員給与費 a		1,568千円		1,563千円		1,542千円		1,539千円	
	賞与引当金繰入額 b		109千円		110千円		109千円		110千円	
退職手当引当金繰入額 c		130千円		63千円		130千円		148千円		
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		9,187千円		7,153千円		38,681千円		38,697千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	特定施設入居者生活介護の指定を受けたサ高住の整備戸数(累計)		目 標		1,387	1,771	2,203	2,635	3,600戸	
			実績（見込）		1,600	1,954	(2,134)	(2,566)	【R7末累計】	
			（単位当たりコスト）		(6千円)	(4千円)	(18千円)	(15千円)	/	
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		115.4%	110.3%	(96.9%)	(97.4%)				
	特別養護老人ホームの待機者数		目 標		2,700	2,000	1,300	600	0	
			実績（見込）		3,107	2,858	(2,854)	(600)	【R3.4.1】	
			（単位当たりコスト）		(3千円)	(3千円)	(14千円)	(64千円)	/	
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）		84.9%	(57.1%)	(0.0%)	(100.0%)					
評 価	<p>・特養待機者の早期解消を図るため、特養の計画的な整備とともに、在宅での生活を希望する高齢者の受け皿として、特養並みの介護サービスが提供可能な特定施設入居者生活介護の指定を受けるサ高住の整備を促進する必要がある。</p> <p>・補助対象として、特定施設入居者生活介護の指定に必要な設備のみに限っており、事業目的を勘案して補助は適正であり、補助率も、国庫補助時の県負担分としており、受益と負担の適正化を図っている。</p> <p>・第7期介護保険事業支援計画に基づき、サービス付き高齢者向け住宅に対する特定施設入居者生活介護の指定の促進を進めており、目標達成に向けて継続して事業実施していく。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課介護基盤整備班					
事業名	高齢者福祉施設等施設整備費補助事業（S41～）		連絡先	078-362-3189					
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		182,970千円		290,700千円		1,652,583千円	753,048千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	182,970千円	290,700千円	1,652,583千円	753,048千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(170,700千円)	(271,300千円)	(1,542,300千円)	(702,800千円)			
		（その他〔社保支払基金〕）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(12,270千円)	(19,400千円)	(110,283千円)	(50,248千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
				9,037千円	8,677千円	8,904千円	8,983千円		
		職員給与費 a	7,841千円	7,816千円	7,708千円	7,695千円			
		賞与引当金繰入額 b	545千円	548千円	545千円	548千円			
退職手当引当金繰入額 c		651千円	313千円	651千円	740千円				
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
		192,007千円		299,377千円		1,661,487千円		762,031千円	
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	高齢者福祉基盤施設(特養・老健)の整備量(床数)(H30第7期介護保険事業支援計画策定に合わせて見直し)(累計)		目 標		40,739	41,436	42,387	44,067	44,067
			実績(見込)		40,739	41,386	(41,887)	(44,067)	【R2末累計】
			(単位当たりコスト)		(5千円)	(7千円)	(40千円)	(17千円)	
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
	達成率(見込)		100.0%	(99.9%)	(98.8%)	(100.0%)			
	特別養護老人ホームの待機者数		目 標		2,700	2,000	1,300	600	0
			実績(見込)		3,107	2,858	(2,854)	(600)	【R3.4.1】
			(単位当たりコスト)		(62千円)	(105千円)	(582千円)	(1,270千円)	
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
達成率(見込)		84.9%	(57.1%)	(0.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・特養、老健等については、第7期介護保険事業支援計画に基づき整備必要量を確保するとともに特養待機者の早期解消を図るため、事業者の負担を軽減し特養の整備促進を図る必要がある。</p> <p>・高齢者福祉基盤施設については、1床あたり単価を定めており、実質的なコストは一定している。特養等については、居室部分について入所者の費用負担であるため補助対象外とし、受益と負担の適正化を図っている。</p> <p>・また、施設規模に応じた段階的な単価設定を行い補助金の効率的かつ適正な執行を図っている。今後も必要な見直しを行いながら介護保険事業支援計画に基づく計画的な整備を着実に進めていく。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課介護基盤整備班				
事業名	AI等を活用した定期巡回・随時対応サービス利用促進モデル事業(令和元年度～)				連絡先	078-362-9117				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	5,000千円	—				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	3,984千円	—				
		委託料	—	—	0千円	—				
		補助金・交付金	—	—	0千円	—				
		貸付金	—	—	0千円	—				
		その他需用費等	—	—	1,016千円	—				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(0千円)	—				
		(県債)	—	—	(0千円)	—				
		(その他【特定財源(分配金)】)	—	—	(5,000千円)	—				
		(一般財源)	—	—	(0千円)	—				
	人件費②(a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	—
			—		—		1,781千円		—	
	職員給与費 a		—		—		1,542千円		—	
	賞与引当金繰入額 b		—		—		109千円		—	
退職手当引当金繰入額 c		—		—		130千円		—		
総コスト(①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	—	
		—		—		6,781千円		—		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		—		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	実証事業参加利用者数(目標30名)		目 標	—	—	30	—	—		
			実績(見込)	—	—	(0)	—	—		
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—		
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
			達成率(見込)	—	—	(0.0%)	—	—		
			目 標	—	—	—	—	—		
			実績(見込)	—	—	—	—	—		
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—		
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	—	—	—	—			
評 価	<p>経済産業省の認知症対策官民イノベーション実証基盤整備事業に応募し、研究団体や企業とのコンソーシアムの一員として、兵庫県定期巡回随時対応型訪問介護・看護事業者連絡協議会等と連携して、利用者宅でのAI、IoT機器の設置、運用等を行い、居宅でのAI、IoT機器等を活用した適切なケアの提供や介護負担の軽減を図るための実証事業を行う予定であったが、応募・審査の結果、提案内容に理解は得られたものの、事業不採択となったため、研究事業は取りやめとなった。引き続き国やコンソーシアムの動向を注視しながら、在宅での適切なケアの提供や介護負担の軽減に努めていく。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課介護基盤整備班				
事業名	ひょうごケア・アシスタント推進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-9117				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	19,086千円	27,137千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円				
		委託料	—	—	0千円	0千円				
		補助金・交付金	—	—	19,025千円	27,075千円				
		貸付金	—	—	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	—	61千円	62千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（その他[法人県民税超過課税]）	—	—	(19,086千円)	(27,137千円)				
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人
			—	—	1,781千円	2,695千円				
	職員給与費	a	—	—	1,542千円	2,309千円				
	賞与引当金繰入額	b	—	—	109千円	164千円				
退職手当引当金繰入額	c	—	—	130千円	222千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人	
		—	—	20,867千円	29,832千円					
[うち事業拡大分]		—	—	[0千円]	[8,051千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【5年度】			
	ケア・アシスタント数(目標:5年1,500名)	目 標	—	—	300	445	1,500			
		実績(見込)	—	—	(139)	(445)				
		(単位当たりコスト)	—	—	(150千円)	(67千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率(見込)	—	—	(46.3%)	(100.0%)					
	介護職員離職率	目 標	—	—	16.3	16.0	14.9			
		実績(見込)	—	—	(16.3)	(16.0)				
		(単位当たりコスト)	—	—	(1,280千円)	(1,865千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率(見込)	—	—	(100.0%)	(100.0%)						
評 価	<p>・介護人材の確保が緊迫の課題となっているため、高齢者等の地域住民が介護施設で研修期間を設けて周辺業務等に従事するスタッフの導入を促進し、多様な介護人材の確保と業務の切り分け、事業の効率化につながっている。</p> <p>・初年度である令和元年度の実績は139名と目標を下回る見込みであるため、全体広報を強化すること等により、多くの高齢者等の雇用につながるよう努めていく。</p> <p>・2年度は訪問介護員の人材不足も深刻な状況であることから、訪問介護事業所等を対象に加えるとともに、ブランクのある有資格者等が身体介助補助業務を行う場合も想定した仕組みを拡充するなど、介護人材の確保に引き続き取り組んでいく。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	いのち対策室精神障害福祉班				
事業名	自殺対策強化事業			連絡先	078-362-3060				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		102,763千円	121,787千円	107,139千円	108,870千円			
	経費内訳	報酬・賃金	9,718千円	5,400千円	5,400千円	5,242千円			
		委託料	47,175千円	53,716千円	53,527千円	53,111千円			
		補助金・交付金	31,934千円	50,860千円	39,478千円	40,738千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	13,936千円	11,811千円	8,734千円	9,779千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(73,197千円)	(97,127千円)	(75,711千円)	(77,610千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(29,566千円)	(24,660千円)	(31,428千円)	(31,260千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
				18,074千円	17,354千円	17,808千円	17,966千円		
		職員給与費 a	15,682千円	15,632千円	15,416千円	15,390千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,090千円	1,096千円	1,090千円	1,096千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,302千円	626千円	1,302千円	1,480千円				
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
			120,837千円	139,141千円	124,947千円	126,836千円			
	[うち事業拡大分]		[9,384千円]	[9,034千円]	[1,973千円]	[2,055千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	県内の自殺者数(年間) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム・地域創生戦略アクションプラン)	目 標		900	880	860	840	820	
		実績(見込)		976	954	(877)	(840)	【2021】	
		(単位当たりコスト)		(124千円)	(146千円)	(142千円)	(151千円)	/	
		[うち事業拡大分]		[10千円]	[9千円]	[2千円]	[2千円]		
	達成率(見込)		108.4%	108.4%	(102.0%)	(100.0%)			
	いのちとこころのサポーター推進リーダー養成数(累計) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目 標		35	35	35	35	400(累計)	
		実績(見込)		44	60	(38)	(35)	【2021】	
		(単位当たりコスト)		(2,746千円)	(2,319千円)	(3,288千円)	(3,624千円)	/	
		[うち事業拡大分]		[213千円]	[151千円]	[52千円]	[59千円]		
達成率(見込)		125.7%	171.4%	(108.6%)	(100.0%)				
評価	<p>・相談体制の充実強化や、年齢階層ごとの取組等、自殺対策推進方策に基づく総合的な取組により、平成28年には、当面の目標値「県内年間自殺者数1,000以下」を達成。平成29年、30年は目標どおりの減少ではなかったが、令和元年には、ほぼ目標値を達成し、4年連続1,000人以下を維持。改定後の「県自殺対策計画」に基づき、新たな数値目標「800人以下」を目指して、ICTを活用した相談体制の充実や地域レベルの自殺対策の推進等を強化し、これまでからの人材養成事業等を継続することで、地域の支援体制を充実するとともに、自殺ハイリスク要因を抱える人への支援の充実に取り組む。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班		
事業名	手話普及促進事業 (H25～)			連絡先	078-362-4370		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		13,197千円	20,120千円	21,754千円	23,644千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	12,557千円	20,120千円	21,754千円	23,644千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	640千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(6,598千円)	(10,060千円)	(10,877千円)	(11,822千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(6,599千円)	(10,060千円)	(10,877千円)	(11,822千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円	
	職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円		
	賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円		
退職手当引当金繰入額 c	130千円	63千円	130千円	148千円			
総コスト (①+②)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		15,004千円	21,856千円	23,535千円	25,441千円		
[うち事業拡大分]		[682千円]	[7,180千円]	[1,613千円]	[1,906千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	県民向け等手話講座参加者数	目 標	660	660	660	7,640	7,640
		実績(見込)	5,044	5,881	5,500	7,640	
		(単位当たりコスト)	(3千円)	(4千円)	(4千円)	(3千円)	
		[うち事業拡大分]	[9千円]	[29千円]	[7千円]	[0千円]	
		達成率(見込)	764.2%	891.1%	(833.3%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—
		達成率(見込)	—	—	—	—	—
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者基本法に「手話は言語であること」と明記されたものの、県内ではいまだ手話に対する理解が浸透しているとはいえない状況にあることから、聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話の普及を目指しており、必要かつ有効な事業である。 ・当事者団体である公益社団法人兵庫県聴覚障害者協会と連携し、必要最小限の支出で効率的に行われている。 ・今後も目標達成に向け、様々な関係機関との連携・周知を行い、広く受講機会の提供を行う。 					
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班			
事業名	ロボットリハビリテーション拠点化推進事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-4090			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		14,663千円	14,790千円	14,755千円	31,457千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	14,490千円	14,181千円	14,153千円	29,825千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	173千円	609千円	602千円	1,632千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(7,331千円)	(7,395千円)	(7,377千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(7,395千円)	(7,378千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(7,332千円)	(0千円)	(0千円)	(31,457千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円		
	職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円			
	賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円			
退職手当引当金繰入額 c	130千円	63千円	130千円	148千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		16,470千円	16,526千円	16,536千円	33,254千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[14,921千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	ロボットリハビリテーション年間実施回数	目 標		2,000	3,000	4,000	4,000	4,000
		実績（見込）		2,982	2,440	(3,000)	(3,000)	【元年度】
		（単位当たりコスト）		(6千円)	(7千円)	(6千円)	(11千円)	/
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
	達成率（見込）		149.1%	81.3%	(75.0%)	(75.0%)		
	知的財産権出願件数(H20～)	目 標		15	15	15	15	15
		実績（見込）		12	13	(14)	(15)	【元年度】
		（単位当たりコスト）		(1,373千円)	(1,271千円)	(1,181千円)	(2,217千円)	/
		[うち事業拡大分]		—	—	—	[995千円]	
達成率（見込）		80.0%	86.7%	(93.3%)	(100.0%)			
評価	<p>・事業の必要性・有効性については、様々な福祉機器が開発される中、利用者の真の自立支援や福祉現場の負担軽減に応える機器の情報発信と開発支援が必要である。</p> <p>・また、福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）が中心となって取り組むことで、効果的・効率的な事業展開が図れる。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班			
事業名	介護職員等によるたんの吸引等研修事業（平成23年度～）			連絡先	078-362-3194			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		17,117千円	17,002千円	17,317千円	17,317千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	17,117千円	17,002千円	17,317千円	17,317千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(17,117千円)	(17,002千円)	(17,317千円)	(17,317千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
			3,614千円	3,470千円	3,561千円	3,593千円		
	職員給与費 a	3,136千円	3,126千円	3,083千円	3,078千円			
	賞与引当金繰入額 b	218千円	219千円	218千円	219千円			
退職手当引当金繰入額 c	260千円	125千円	260千円	296千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人			
		20,731千円	20,472千円	20,878千円	20,910千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	介護職員等養成人員		目 標	390	390	390	390	390
			実績（見込）	336	330	(167)	(390)	
			（単位当たりコスト）	(62千円)	(62千円)	(125千円)	(54千円)	
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
			達成率（見込）	86.2%	84.6%	(42.8%)	(100.0%)	
	指導者養成人員		目 標	260	260	260	260	
			実績（見込）	57	149	(135)	(260)	
			（単位当たりコスト）	(364千円)	(137千円)	(155千円)	(80千円)	
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率（見込）	21.9%	57.3%	(51.9%)	(100.0%)		
評価	<p>・介護職員等養成研修については、平成29年度に看護協会から介護福祉士会に委託先を変更したが、順調に事業を引き継ぐことができ、適宜研修の内容を改善するなど有効な研修になるよう努めている。</p> <p>・指導者養成研修については、引き続き看護協会に委託しているが、以前の研修受講者等にフォローアップ研修を実施するなど指導者のスキル向上に努めている。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班		
事業名	発達障害者支援センター運営事業（平成17年度～）			連絡先	078-362-9497		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		86,063千円	87,251千円	87,618千円	87,969千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	86,063千円	87,251千円	87,618千円	87,969千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(43,031千円)	(43,625千円)	(43,809千円)	(43,984千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(43,032千円)	(43,626千円)	(43,809千円)	(43,985千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			904千円	868千円	891千円	899千円	
	職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c	65千円	31千円	65千円	74千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		86,967千円	88,119千円	88,509千円	88,868千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を 示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	発達障害児(者)及びその家族への支援件数 (第5期兵庫県障害福祉推進計画)	目 標	6,000	6,000	6,000	6,000	—
		実績(見込)	5,733	5,324	(5,531)	(6,000)	
		(単位当たりコスト)	(15千円)	(17千円)	(16千円)	(15千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率(見込)	95.6%	88.7%	(92.2%)	(100.0%)		
	センター・ブランチの設置数	目 標	6	6	6	6	—
		実績(見込)	6	6	(6)	(6)	
		(単位当たりコスト)	(14,495千円)	(14,687千円)	(14,752千円)	(14,811千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・旧国庫単価に人事委員会勧告実施状況を反映した単価であり、適正なコスト水準である。 ・事務の効率化を図るため、市町で解決できない専門的な相談について、センターへの相談を受けることとしたが、センターへの相談は比較的時間を要する困難ケースや高い専門性を求められるケースが増加している。 ・発達障害により何らかの支援を受けている者は増加しており、引き続き、早期発見・早期支援に向けた取組が必要であり、引き続き事業を継続する。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班			
事業名	障害者・高齢者の再犯防止に向けた立ち直り支援（平成22年度～）			連絡先	078-362-9497			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		25,000 千円	42,250 千円	42,250 千円	42,250 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	25,000 千円	42,250 千円	42,250 千円	42,250 千円		
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(18,750千円)	(18,750千円)	(36,000千円)	(36,000千円)	
		（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）		(6,250千円)	(23,500千円)	(6,250千円)	(6,250千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			904 千円	1,736 千円	1,781 千円	1,797 千円		
	職員給与費 a		784 千円	1,563 千円	1,542 千円	1,539 千円		
	賞与引当金繰入額 b		55 千円	110 千円	109 千円	110 千円		
退職手当引当金繰入額 c		65 千円	63 千円	130 千円	148 千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		25,904 千円	43,986 千円	44,031 千円	44,047 千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[18,137千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	支援人数	目 標	60	84	84	180	—	
		実績（見込）	62	110	(173)	(180)		
		（単位当たりコスト）	(418 千円)	(400 千円)	(255 千円)	(245 千円)		
		[うち事業拡大分]	—	[165千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率（見込）	103.3%	131.0%	(206.0%)	(100.0%)			
	相談支援件数	目 標	1,400	1,520	1,520	1,520	—	
		実績（見込）	1,499	1,337	(1,453)	(1,520)		
		（単位当たりコスト）	(17 千円)	(33 千円)	(30 千円)	(29 千円)		
		[うち事業拡大分]	—	[14千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率（見込）	107.1%	88.0%	(95.6%)	(100.0%)				
評 価	<p>・国調査において、矯正施設退所や起訴猶予処分等となった障害者や高齢者の再犯率の高さが問題視されており、再犯防止の観点から、障害者等で自立生活を営むことが困難な者を福祉支援とつなぐ体制が必要である。</p> <p>・国庫単価によりセンターを設置・運営することとしており、コスト水準は適正である。</p> <p>・矯正施設退所者については、平成22年度より保護観察所等より依頼のあったすべての調整対象者に対し、地域生活定着支援センターによる支援を開始し、今後も継続して実施する。</p> <p>・平成30年度より法務省のモデル事業として、執行猶予処分等となった事業の対象者についても、県弁護士会の依頼を受けて社会福祉法人みつみ福祉会が支援を開始しており、今後も継続して実施する。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	障害福祉課障害政策班						
事業名	相談支援・障害福祉サービスの質の向上に向けた人材養成事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-9105						
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		7,682千円		7,545千円		26,236千円	26,101千円		
	経費内訳	報酬・賃金	1,955千円		1,972千円		1,974千円	2,212千円		
		委託料	3,518千円		3,421千円		21,812千円	21,441千円		
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円	0千円		
		貸付金	0千円		0千円		0千円	0千円		
		その他需用費等	2,209千円		2,152千円		2,450千円	2,448千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(3,815千円)		(3,748千円)		(13,094千円)	(13,026千円)	
		（県債）		(0千円)		(0千円)		(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）		(0千円)		(0千円)		(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）		(3,867千円)		(3,797千円)		(13,142千円)	(13,075千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,520千円		4,339千円		4,453千円	4,492千円		
	職員給与費 a		3,921千円		3,908千円		3,854千円	3,848千円		
	賞与引当金繰入額 b		273千円		274千円		273千円	274千円		
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円	370千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		12,202千円		11,884千円		30,689千円	30,593千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[18,639千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	相談支援従事者初任者研修受講者数		目 標		250	250	250	250	250	
			実績（見込）		270	229	(242)	(250)		
			達成率（見込）		108.0%	91.6%	(96.8%)	(100.0%)		
	サービス管理責任者等研修受講者数（R元～更新含む） （単位当たりコストは、総コストを両指標実績の合計値で除する）		目 標		560	560	2,000	2,000	2,000	
			実績（見込）		728	737	(1,685)	(2,000)		
			（単位当たりコスト）		(12千円)	(12千円)	(16千円)	(14千円)		
[うち事業拡大分]			—	—	[8千円]	—				
達成率（見込）		130.0%	131.6%	(84.3%)	(100.0%)					
評価	<p>・相談支援従事者、サービス管理責任者等ともに受講希望者は定員を上回っており、必要性・有効性は高い。</p> <p>・元年度から国研修カリキュラムが変更されたことを踏まえ、本県においても研修プログラム・実施方法等を見直したうえで、研修規模を拡大して実施している。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班			
事業名	医療的ケア児等医療提供体制確保事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-9497			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		—	16,425千円	15,403千円	16,206千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	16,425千円	15,403千円	16,206千円		
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔医療・介護推進基金〕）	—	(16,425千円)	(15,403千円)	(16,206千円)		
		（一般財源）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			—	1,736千円	1,781千円	1,797千円		
	職員給与費	a	—	1,563千円	1,542千円	1,539千円		
	賞与引当金繰入額	b	—	110千円	109千円	110千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	63千円	130千円	148千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		—	18,161千円	17,184千円	18,003千円			
[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	輪番病院の受入日数		目標	—	365	365	365	365
			実績（見込）	—	365	(365)	(365)	
			(単位当たりコスト)	—	(50千円)	(47千円)	(49千円)	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	—		目標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
評価	<p>・空床の稼働率は平成30年度実績で約44%、令和元年度は約47%程度の見込みとなっており、一定の効果は認められる。</p> <p>・今後、利用者の家族等に対する事業の周知に努め、受入実績を拡大できるよう取り組むとともに、参画医療機関の増への継続した取組も行う。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班			
事業名	電動車いす等補装具判定の充実強化事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-9497			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		—	6,775 千円	6,750 千円	6,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	—	6,775 千円	6,750 千円	6,000 千円		
		貸付金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	—	0 千円	0 千円	0 千円		
	（財源内訳）	(国庫支出金)	—	(3,387千円)	(3,375千円)	(3,000千円)		
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	(3,388千円)	(3,375千円)	(3,000千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			—	868 千円	891 千円	899 千円		
	職員給与費	a	—	782 千円	771 千円	770 千円		
	賞与引当金繰入額	b	—	55 千円	55 千円	55 千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	31 千円	65 千円	74 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		—	7,643 千円	7,641 千円	6,899 千円			
[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	患者数	目 標	—	45	135	135	—	
		実績（見込）	—	5	(30)	(135)	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	(1,529 千円)	(255 千円)	(51 千円)	—	
		達成率（見込）	—	11.1%	(22.2%)	(100.0%)	—	
	達成率（見込）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	評価	<p>・巡回相談での対応が困難なため、身体障害者更生相談所への来所でのみ実施している電動車いす及び座位保持装置の補装具の医学的判定について、兵庫医科大学病院への委託により実施し、移動の困難な身体障害者の負担を軽減する。</p> <p>・事業開始年の平成30年度は、兵庫医科大学病院の受入体制を11月に整備し、順次受入れを開始した。令和元年度以降は、重度障害者のニーズに的確に対応できるよう、身体障害者更生相談所の助言・指導等により受入体制を維持し、継続実施する。</p> <p>・コスト単価は、県が定める医師囑託の単価等をもとに算出しており、適正である。</p>						
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	障害福祉課障害政策班				
事業名	強度行動障害地域生活支援事業(令和元年度～)				連絡先	078-362-9104				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	30,797千円	33,151千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円				
		委託料	—	—	30,797千円	33,151千円				
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円				
		貸付金	—	—	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(15,398千円)	(16,575千円)				
		(県債)	—	—	(0千円)	(0千円)				
		(その他[])	—	—	(7,699千円)	(8,288千円)				
		(一般財源)	—	—	(7,700千円)	(8,288千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			—	—	2,671千円	2,695千円				
	職員給与費	a	—	—	2,312千円	2,309千円				
	賞与引当金繰入額	b	—	—	164千円	164千円				
退職手当引当金繰入額	c	—	—	195千円	222千円					
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		—	—	33,468千円	35,846千円					
[うち事業拡大分]		—	—	[0千円]	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
	集中支援終了者数 (元年度の単位あたりコストは、集中支援分委託料27,275千円+人件費按分2,366千円で割り戻し)	目 標	—	—	6	6	—			
		実績(見込)	—	—	(2)	(6)	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	(14,821千円)	(5,974千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	(33.3%)	(100.0%)	—				
	地域支援短期研修受講者数 (元年度の単位あたりコストは、地域支援分委託料3,522千円+人件費按分305千円で割り戻し)	目 標	—	—	12	12	—			
		実績(見込)	—	—	(2)	(12)	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	(1,914千円)	(2,987千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	(16.7%)	(100.0%)	—					
評価	<p>・強度行動障害がある方に集中支援を行うことで、その行動障害の低減を図り、地域にある障害福祉サービスの利用を可能とさせることにより、それらの障害者の地域生活を安定させることができる。</p> <p>・令和2年度以降も引き続き、負担を求める市町や委託先である事業所に丁寧な説明を行うとともに、当該事業の実施を広く広報する。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班				
事業名	医療支援型グループホーム整備促進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3194				
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	17,750千円	22,250千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円				
		委託料	—	—	0千円	0千円				
		補助金・交付金	—	—	17,750千円	22,250千円				
		貸付金	—	—	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（その他[]）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（一般財源）	—	—	(17,750千円)	(22,250千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			—		—		891千円		899千円	
	職員給与費 a		—		—		771千円		770千円	
	賞与引当金繰入額 b		—		—		55千円		55千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		—		65千円		74千円		
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		—		—		18,641千円		23,149千円		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	医療支援型グループホーム数	目標	—	—	1	1	9	【2023】		
		実績（見込）	—	—	(1)	(1)				
		（単位当たりコスト）	—	—	(18,641千円)	(23,149千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)					
	医療支援型グループホーム入居者数	目標	—	—	20	40	180	【2023】		
		実績（見込）	—	—	(20)	(40)				
		（単位当たりコスト）	—	—	(932千円)	(579千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)						
評価	<p>・重症心身障害者の親亡き後を見据えて、平成30年度報酬改定により創設された「日中支援型グループホーム」に看護師を常駐した「医療支援型グループホーム」を整備することで、医療的ケアが必要な重症心身障害者が安心・安全に暮らせる住まい環境を確保することが可能である。</p> <p>・令和元年度は事業初年度であることから、負担を求める市町や参入事業者の説明をおこなったとともに、第一号の医療支援型グループホーム（東播磨）に対し、整備補助による支援を行っている。</p>									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	国保医療課国保運営班				
事業名	特定健診フォローアップ市町支援事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3208				
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	62,500千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円				
		委託料	—	—	—	62,500千円				
		補助金・交付金	—	—	—	0千円				
		貸付金	—	—	—	0千円				
		その他需用費等	—	—	—	0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（62,500千円）				
		（県債）	—	—	—	（0千円）				
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）				
		（一般財源）	—	—	—	（0千円）				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人
			—	—	—	1,797千円				
		職員給与費 a	—	—	—	1,539千円				
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	110千円				
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	—	148千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	
		—	—	—	64,297千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
	特定健診受診率	目標	—	—	—	47.2%	60.0%			
		実績（見込）	—	—	—	(47.2%)	【R5】			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	/			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	特定健診受診者数	目標	—	—	—	387千人	—			
		実績（見込）	—	—	—	(387千円)				
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	166円	/			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	評価	<p>・特定健診の受診結果は、保健事業を展開するための根幹となるデータであるが、受診率は低調であり、受診率の向上に向けた市町支援の取組が必要である。</p>								
<p>・県として、民間のノウハウも活用しながら、市町が、対象者の年齢・性別・受診歴・健診結果等の特性を活用する手法を用いて、より効果的に未受診者への受診勧奨やハイリスク者へのアプローチ等ができるよう支援する。</p>										
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班			
事業名	重度肢体不自由児者の訪問リハビリ利用料助成の実施（令和2年度～）			連絡先	078-362-9497			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		—	—	—	16,100千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円		
		委託料	—	—	—	0千円		
		補助金・交付金	—	—	—	16,100千円		
		貸付金	—	—	—	0千円		
		その他需用費等	—	—	—	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）		
		（県債）	—	—	—	（0千円）		
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）		
		（一般財源）	—	—	—	（16,100千円）		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—
			—	—	—	899千円		
	職員給与費	a	—	—	—	770千円		
	賞与引当金繰入額	b	—	—	—	55千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	—	—	74千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	
		—	—	—	16,999千円			
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	訪問リハビリ助成制度創設市町数		目標	—	—	—	41	41市町
			実績（見込）	—	—	—	(19)	
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(895千円)	
			達成率（見込）	—	—	—	(46.3%)	
			目標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	評価	<p>・脳性まひ等による肢体不自由を中心とした障害児者リハビリテーション医療の充実が全県的な課題であることを踏まえ、訪問リハビリ利用料の一部を助成することにより、肢体不自由児者のリハビリ施術受診を促進することができる。</p> <p>・令和2年度は事業初年度であることから、負担を求める市町に丁寧な説明を行うとともに、当該事業の実施を広く周知する。</p>						
3年目の見直し		—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課企画調整班				
事業名	地域医療構想推進体制強化事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3135				
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	2,187千円	14,119千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円				
		委託料	—	—	2,007千円	13,939千円				
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円				
		貸付金	—	—	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	—	180千円	180千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（その他[医療介護推進基金]）	—	—	(2,187千円)	(14,119千円)				
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			—		—		891千円		899千円	
	職員給与費 a		—		—		771千円		770千円	
	賞与引当金繰入額 b		—		—		55千円		55千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		—		65千円		74千円		
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		—		—		3,078千円		15,018千円		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		[11,999千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	地域医療構想調整会議における分析結果に基づく協議の回数(全10圏域)		目標	—	—	—	10	10		
			実績(見込)	—	—	—	(10)			
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(1,502千円)			
			達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)			
			目標	—	—	—	—	—		
			実績(見込)	—	—	—	—	—		
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
			達成率(見込)	—	—	—	—	—		
	評価	・地域の医療需給の将来推計や病床機能報告による情報を分析し、地域医療構想調整会議の議論に活用することで、医療機能の分化・連携の推進およびその地域にふさわしい医療体制の確立を図ることができる。								
3年目の見直し		—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班				
事業名	院内助産・助産師外来設置促進支援事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3251				
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	6,500千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円				
		委託料	—	—	—	0千円				
		補助金・交付金	—	—	—	6,500千円				
		貸付金	—	—	—	0千円				
		その他需用費等	—	—	—	0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）				
		（県債）	—	—	—	（0千円）				
		（その他〔医療介護推進基金〕）	—	—	—	（6,500千円）				
		（一般財源）	—	—	—	（0千円）				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	—	899千円				
	職員給与費 a		—	—	—	770千円				
	賞与引当金繰入額 b		—	—	—	55千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	74千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—	—	—	7,399千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	院内助産・助産師外来の新規設置箇所数		目標	—	—	—	2	12		
			実績（見込）	—	—	—	(2)	【令和7年度】		
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	(3,700千円)	/		
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	—		目標	—	—	—	—	—		
			実績（見込）	—	—	—	—	—		
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	/		
			達成率（見込）	—	—	—	—			
	評価	<p>・地域における安全・安心なお産の場を確保し、妊産婦の多様なニーズに応えるため、院内助産・助産師外来の設置促進を支援し、医師と助産師とのチーム医療の推進及び周産期医療体制の維持充実と産科医師の負担軽減が必要。</p> <p>・県：事業者＝1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。</p>								
3年目の見直し		—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課企画調整班			
事業名	病床ダウンサイジング支援事業（令和2年度～）			連絡先	078-362-3135			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		—	—	—	360,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円		
		委託料	—	—	—	0 千円		
		補助金・交付金	—	—	—	360,000 千円		
		貸付金	—	—	—	0 千円		
		その他需用費等	—	—	—	0 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(360,000千円)		
		（県債）	—	—	—	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	—	—	—	(0千円)		
		（一般財源）	—	—	—	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—
				—		—		0.1人
	職員給与費 a		—	—	—	770 千円		
	賞与引当金繰入額 b		—	—	—	55 千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	74 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	
			—		—		0.1人	
			—		—		360,899 千円	
[うち事業拡大分]			—		—		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能（急性期、慢性期）の削減	目 標	—	—	—	1,340	7,996	
		実績（見込）	—	—	—	1,340	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	(269 千円)	/	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	—	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	評価	<p>・国の補助制度を活用して、医療機関の病床削減および統廃合に対する財政支援を実施することで、地域医療構想の更なる推進を図ることができる。（2025年必要病床数と比して過剰となる病床機能の病床数を、令和7年度までに段階的に削減する）</p> <p>・また、補助額は国庫補助単価を基準とし、事業コストは適正である。</p>						
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班				
事業名	特定専門医研修資金貸与事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3606				
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	12,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円				
		委託料	—	—	—	0千円				
		補助金・交付金	—	—	—	12,000千円				
		貸付金	—	—	—	0千円				
		その他需用費等	—	—	—	0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）				
		（県債）	—	—	—	（0千円）				
		（その他〔医療介護推進基金〕）	—	—	—	（12,000千円）				
		（一般財源）	—	—	—	（0千円）				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	—	899千円				
	職員給与費 a		—	—	—	770千円				
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	55千円					
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	74千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—	—	—	12,899千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を指す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	産科・産婦人科、小児科医師数 （※）国の隔年調査（R2実績はR3.12月公表予定）		目標	—	—	—	1,265	1,274		
			実績（見込）	—	—	—	※	【令和5年度】		
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	—	/	
			達成率（見込）	—	—	—	—	—		
	専門研修プログラム登録者数		目標	—	—	—	5	—		
			実績（見込）	—	—	—	(5)	—		
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	(2,580千円)	/	
			達成率（見込）	—	—	—	—	(100.0%)		
	評価	<p>・産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与することで、不足する産科医・小児科医不足の解消及び地域医療の担い手の確保を図ることができる。</p> <p>・専門医取得後は医師確保が困難な医療機関へ派遣することにより、医療提供体制の確保を図ることができる。</p>								
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課企画調整班				
事業名	情報ネットワークの整備事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-4351				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	40,990 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円				
		委託料	—	—	—	0 千円				
		補助金・交付金	—	—	—	40,990 千円				
		貸付金	—	—	—	0 千円				
		その他需用費等	—	—	—	0 千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）				
		（県債）	—	—	—	（0千円）				
		（その他〔医療介護推進基金〕）	—	—	—	（40,990千円）				
		（一般財源）	—	—	—	（0千円）				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	—	899 千円				
	職員給与費	a	—	—	—	770 千円				
賞与引当金繰入額	b	—	—	—	55 千円					
退職手当引当金繰入額	c	—	—	—	74 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—	—	—	41,889 千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
	情報ネットワークに参加する地域の中核医療機関数	目 標	—	—	—	3	4			
		実績（見込）	—	—	—	(3)	【令和4年度】			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	13,963				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)					
	—	目 標	—	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—	—					
評 価	<p>・ 県立こども病院と地域の中核病院をつなぐ情報ネットワークシステムを活用し、オンラインによる協働での診療体制を整備することにより、投薬管理等のために経過観察を受けている遠方（西播磨・但馬・丹波・淡路）の患者が地域に居ながら小児専門医の診療を受けられるため、通院の負担を軽減できる。</p> <p>・ 一部診療科で試行し、順次診療科を拡大する。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班				
事業名	勤務医の働き方改革推進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3606				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	600,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円				
		委託料	—	—	—	0 千円				
		補助金・交付金	—	—	—	600,000 千円				
		貸付金	—	—	—	0 千円				
		その他需用費等	—	—	—	0 千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）				
		（県債）	—	—	—	（0千円）				
		（その他〔医療介護推進基金〕）	—	—	—	（600,000千円）				
		（一般財源）	—	—	—	（0千円）				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	—	899 千円				
	職員給与費	a	—	—	—	770 千円				
	賞与引当金繰入額	b	—	—	—	55 千円				
退職手当引当金繰入額	c	—	—	—	74 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—	—	—	600,899 千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
	本事業の対象医療機関のうち、医師の勤務環境が改善された医療機関数	目 標	—	—	—	5	13			
		実績（見込）	—	—	—	(5)	【令和4年度】			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(120,180 千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)					
	—	目 標	—	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率（見込）	—	—	—	—						
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT等機器・休憩室整備費用、改善支援アドバイス費用、短時間勤務要員の確保等に要する経費を医療機関に支援することで、労働時間の短縮など医師の勤務環境の改善を図ることができる。 ・ 今後示される国のスキームに基づき、適正なコストで事業を実施する。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	児童課児童福祉班				
事業名	児童虐待防止対策強化事業（昭和31年度～）			連絡先	078-362-3182				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		252,928千円	302,759千円	277,784千円	356,308千円			
	経費内訳	報酬・賃金	85,776千円	80,061千円	86,730千円	110,064千円			
		委託料	7,718千円	4,694千円	38,431千円	40,935千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	159,434千円	218,004千円	152,623千円	205,309千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(123,751千円)	(83,020千円)	(119,754千円)	(139,644千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(129,177千円)	(219,739千円)	(158,030千円)	(216,664千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人
				24,401千円	23,428千円	24,042千円	24,255千円		
		職員給与費 a	21,171千円	21,103千円	20,812千円	20,777千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,472千円	1,480千円	1,472千円	1,480千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,758千円	845千円	1,758千円	1,998千円				
総コスト（①+②）		従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人
		277,329千円		326,187千円		301,826千円		380,563千円	
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[48,177千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
			こども家庭センターでの児童虐待対応件数	目 標	3,500	4,500	5,500	6,500	6,500
		実績（見込）	3,616	4,785	(5,346)	(6,500)	-		
		（単位当たりコスト）	(77千円)	(68千円)	(56千円)	(59千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	103.3%	106.3%	(97.2%)	(100.0%)			
	虐待した親への指導件数	目 標	310	320	330	340	-		
		実績（見込）	289	312	(325)	(340)	-		
		（単位当たりコスト）	(960千円)	(1,045千円)	(929千円)	(1,119千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	93.2%	97.5%	(98.5%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待事案防止のための対策の推進及びこども家庭センター強化を図ることが必要である。 ・児童虐待相談に対する体制を整備し、相談・指導件数は前年度より増加傾向にあるが、適切に対応できている。 ・R1年度は、前年度に比べて、児童虐待対応件数が11.7%増であるが、こども家庭センターの相談業務の効率化を図り、1指標あたりのコストは減少している。 ・R1年度には、引き続き、虐待をした親等への家族の再統合に向けた支援に取り組み、ノウハウを活かした事業を実施する等コストの抑制に努めている。 ・年々増加する一時保護需用に対応するため一時保護所の体制を強化したことにより、令和2年度当初予算額が48,177千円拡大している。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	児童課児童福祉班				
事業名	女性保護業務推進費（昭和31年度～）			連絡先	078-362-3198				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		31,791千円	32,057千円	32,502千円	34,251千円			
	経費内訳	報酬・賃金	25,323千円	25,378千円	27,731千円	27,378千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	6,468千円	6,679千円	4,771千円	6,873千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(5,844千円)	(6,962千円)	(6,963千円)	(7,076千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(25,947千円)	(25,095千円)	(25,539千円)	(27,175千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
				904千円	868千円	891千円	899千円		
		職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円			
		賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c		65千円	31千円	65千円	74千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			32,695千円	32,925千円	33,393千円	35,150千円			
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
			目 標	2,325	2,106	2,368	2,533	2,533	
	悩みのほっとライン電話相談件数	実績（見込）		2,106	2,270	(2,533)	(2,533)	【前年度相談件数】	
		（単位当たりコスト）	(16千円)	(15千円)	(13千円)	(14千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	90.6%	107.8%	(107.0%)	(100.0%)			
	目 標	220	189	188	180	180			
	一時保護件数	実績（見込）		189	183	(180)	(180)	【前年度保護件数】	
		（単位当たりコスト）	(173千円)	(180千円)	(186千円)	(195千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）		85.9%	96.8%	(95.7%)	(100.0%)				
評 価	<p>・売春防止法及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき、女性家庭センターにおいて相談業務及び一時保護業務を実施するための体制強化を図る必要がある。</p> <p>・電話相談件数は、市町の相談体制充実（配偶者暴力相談支援センター設置数16市町）等に伴い減少傾向にあったが、令和元年度（見込み）は増加傾向にある。</p> <p>・一時保護件数は、市町の相談体制充実等に伴い、早い段階での相談が可能となり、緊急を要する状況に陥る事案が減少したこと等により微減傾向にある。</p> <p>・相談件数、一時保護件数の増減に関わらず、個々の要支援事案に対し適切な対応が図れており、事業実施の効果が認められる。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	いのち対策室精神障害福祉班		
事業名	精神科救急医療体制強化事業（平成6年度～）			連絡先	078-362-9498		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		92,297千円	111,732千円	106,772千円	103,968千円	
	経費内訳	報酬・賃金	21,399千円	21,379千円	16,096千円	13,500千円	
		委託料	68,895千円	88,347千円	89,149千円	89,810千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	2,003千円	2,006千円	1,527千円	658千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(21,133千円)	(27,134千円)	(27,356千円)	(24,397千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	(33,974千円)	(44,383千円)	(36,907千円)	(35,912千円)	
		（一般財源）	(37,190千円)	(40,215千円)	(42,509千円)	(43,659千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	
			5,423千円	5,207千円	5,343千円	5,390千円	
	職員給与費 a	4,705千円	4,690千円	4,625千円	4,617千円		
	賞与引当金繰入額 b	327千円	329千円	327千円	329千円		
退職手当引当金繰入額 c	391千円	188千円	391千円	444千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人		
		97,720千円	116,939千円	112,115千円	109,358千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[17,913千円]	[3,855千円]	[3,608千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	医療を受けた件数	目 標	120	120	120	120	—
		実績（見込）	139	129	(216)	(120)	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(703千円)	(907千円)	(519千円)	(911千円)	
		達成率（見込）	115.8%	107.5%	(180.0%)	(100.0%)	
	—	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・空床4床を確保することによる入院、及び外来による精神科救急医療を要する患者への適切な医療を提供できている。 ・H30年度には外来受診である初期救急の受け入れを拡充することにより急変患者への対応を強化し、病状悪化を予防するための対応を行っている。 ・R2年度以降は、体制の強化に向けて再構築を図る。 					
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	いのち対策室精神障害福祉班				
事業名	精神障害者・地域定着支援事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3263				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		3,518千円	6,199千円	4,880千円	4,880千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	1,920千円	5,186千円	3,488千円	3,488千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,598千円	1,013千円	1,392千円	1,392千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(1,759千円)	(3,099千円)	(2,440千円)	(2,440千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(1,759千円)	(3,100千円)	(2,440千円)	(2,440千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
				1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円		
		職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円			
		賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円			
退職手当引当金繰入額 c		130千円	63千円	130千円	148千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
			5,325千円	7,935千円	6,661千円	6,677千円			
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[2,681千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	長期在院者数 （兵庫県障害福祉推進計画）	目 標		6,114	6,084	6,054	6,023	6,023 【2年度】	
		実績（見込）		6,157	5,996	(5,996)	(5,996)		
		（単位当たりコスト）		(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]		—	[0千円]	—	—		
	達成率（見込）		100.7%	98.6%	(99.0%)	(99.6%)			
	入院後1年時点の退院率 （兵庫県障害福祉推進計画）	目 標		89.5%	89.7%	89.9%	90.0%	90.0 【2年度】	
		実績（見込）		89.9%	(89.9%)	(89.9%)	(90.0%)		
		（単位当たりコスト）		(5,923千円)	(8,826千円)	(7,409千円)	(7,419千円)		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率（見込）		100.4%	—	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者が、可能な限り精神科病院に長期在院することなく、住みたい地域で充実した生活を送ることができる社会の推進が必要である。 ・事業コストについては国庫補助の要件に適合した事業内容により実施するものであり、適正な水準である。 ・障害福祉計画での長期入院者数については達成の見込みであるが、退院率等の指標についても達成に向け、引き続き、精神障害者ができる限り早期に地域移行できるよう取り組みを一層推進していく必要がある。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	いのち対策室精神障害福祉班			
事業名	精神保健医療体制の構築事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-9498			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		19,416千円	19,811千円	20,214千円	22,118千円		
	経費内訳	報酬・賃金	13,213千円	14,400千円	14,400千円	16,304千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	6,203千円	5,411千円	5,814千円	5,814千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(19,416千円)	(19,811千円)	(20,214千円)	(22,118千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
			1,807千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円		
	職員給与費 a	1,568千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円			
	賞与引当金繰入額 b	109千円	110千円	109千円	110千円			
退職手当引当金繰入額 c	130千円	63千円	130千円	148千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		21,223千円	21,547千円	21,995千円	23,915千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	精神障害者継続支援チーム設置数	目標	13	12	12	12	-	
		実績（見込）	13	12	(12)	(12)	-	
		（単位当たりコスト）	(1,633千円)	(1,796千円)	(1,833千円)	(1,993千円)	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-	
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	-		
	精神障害者地域支援協議会数	目標	13	12	12	12	-	
		実績（見込）	13	12	(12)	(12)	-	
		（単位当たりコスト）	(1,633千円)	(1,796千円)	(1,833千円)	(1,993千円)	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-	
達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	-			
評価	H28年度より①精神障害者継続支援チーム（健康福祉事務所）、②精神障害者地域支援協議会（事務局：健康福祉事務所）、③県継続支援連絡会（県精神保健福祉センター）を設置し、措置入院等で入院した重篤な精神障害者に対し、入院中からの積極的支援を実施している。H29年に発生した相模原事件を契機として全国的にも措置入院者の退院後支援が課題となり、H30年3月には厚生労働省から措置入院者等の退院後支援にかかるガイドラインが発出され診療報酬が加算改定となる中、重篤な精神疾患を有していたとしても早期に地域生活に移行するために、手厚い支援を実施することができるよう全国に先駆けて事業展開を行なっている。							
3年目の見直し	-							